２０２６年３月期
決算説明会

2026年5月15日

大同特殊鋼株式会社

2025年度
決算
(2025年4月～2026年3月)

■ 25年度決算の概要

- 25年度実績は前年度対比で増収増益
- 前年度対比の調整後営業利益は、自由鍛造品の掘削関連需要減等により減益も
  1月予想対比では、自動車、産業機械関連の数量増等により増益
- 配当は前期比2円増配の年間49円/株（25年度期末配当27円/株）

（千ｔ・億円）

	2024年度			2025年度			前年度差	1/29予想差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
鋼材売上数量	519	496	1,015	504	521	1,025	10	3
売上収益	2,834	2,915	5,749	2,845	2,936	5,781	32	31
営業利益	183	211	394	185	236	421	27	61
調整後営業利益※	207	233	440	185	214	399	-41	30
税引前利益	196	231	427	197	251	448	21	73
親会社の所有者に帰属する当期利益	122	161	283	129	197	326	43	71

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

配当（円/株）	21	26	47	22	27	49	2	0

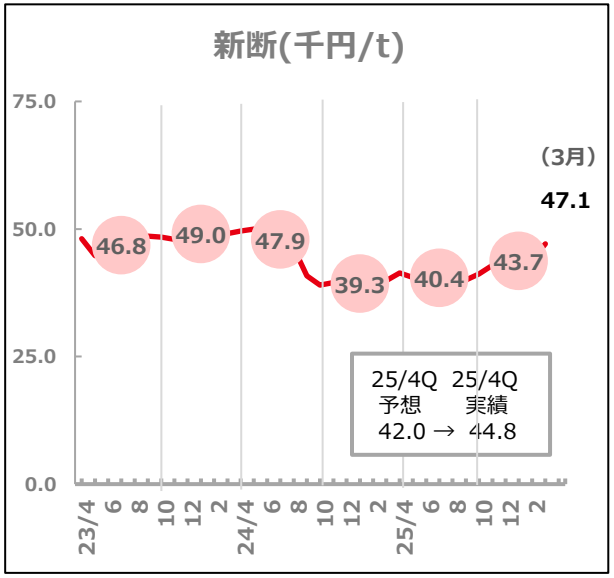
■ セグメント別売上収益・営業利益・調整後営業利益

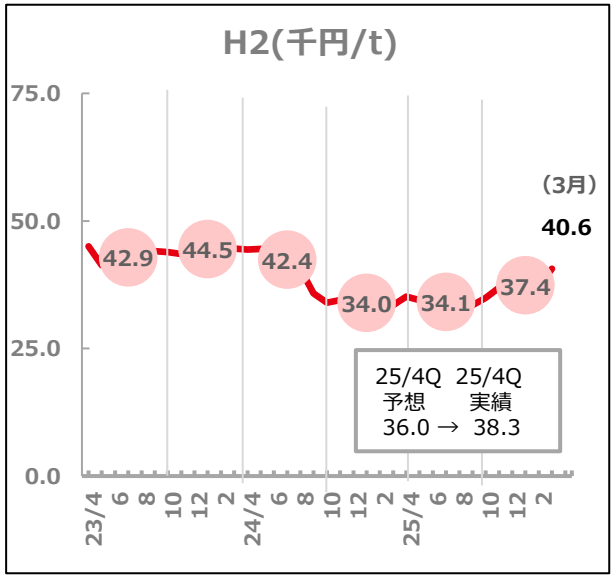
（億円）

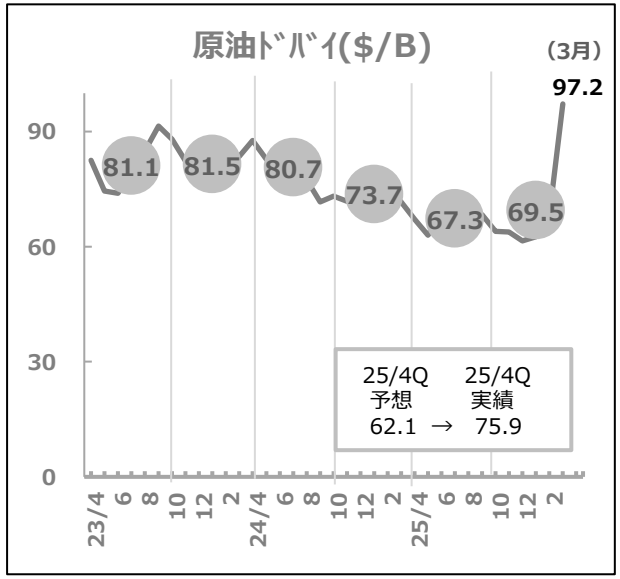
	2024年度 通期			2025年度 上期			2025年度 下期			2025年度 通期			前年度差			1/29予想差		
	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）
特殊鋼鋼材	2,101	121	131	1,000	55	56	1,078	79	57	2,078	134	113	-23	13	-18	38	39	12
機能材料・磁性材料	2,009	110	138	968	63	57	1,030	86	77	1,998	149	134	-11	39	-4	28	19	10
自動車部品・産業機械部品	1,130	113	119	592	36	43	587	46	51	1,179	82	94	49	-31	-25	-11	7	9
エンジニアリング	241	22	23	142	13	12	124	13	15	266	26	27	25	4	4	-14	-4	-3
流通・サービス	268	28	29	143	18	17	117	12	14	260	30	31	-8	2	2	-10	0	2
合計	5,749	394	440	2,845	185	185	2,936	236	214	5,781	421	399	32	27	-41	31	61	30
鋼材売上数量（単体）	1,015			504			521			1,025			10			3		

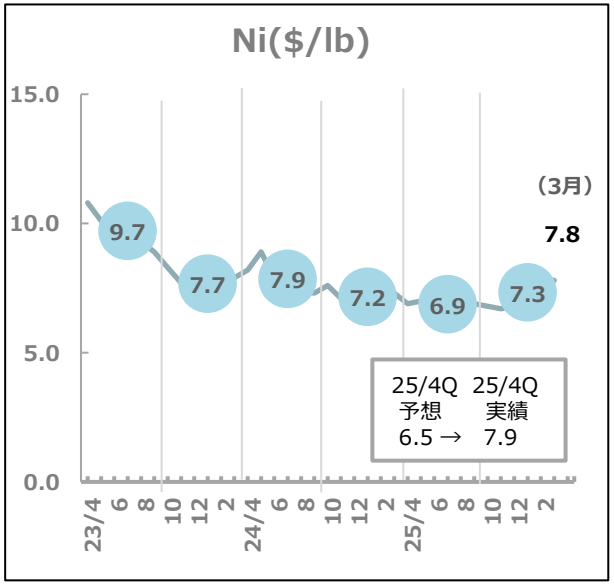
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

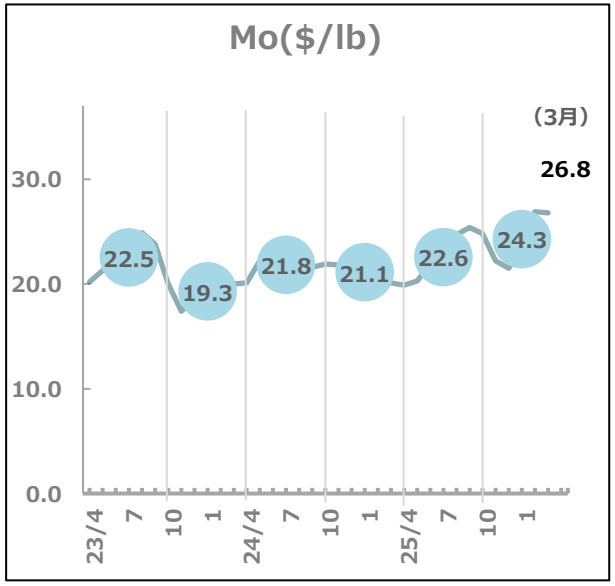
■ 原材料価格

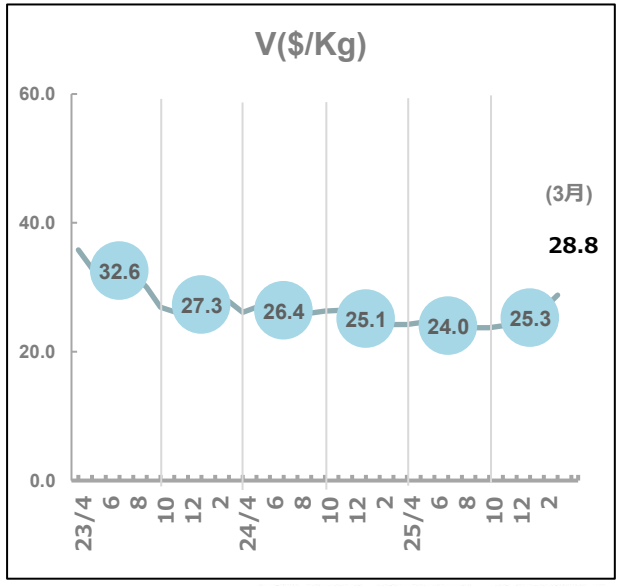

新断(千円/t)
75.0
50.0
25.0
0.0
46.8
49.0
47.9
39.3
40.4
43.7
(3月)
47.1
25/4Q 予想 42.0 → 25/4Q 実績 44.8
23/4 6 8 10 12 2 24/4 6 8 10 12 2 25/4 6 8 10 12 2


H2(千円/t)
75.0
50.0
25.0
0.0
42.9
44.5
42.4
34.0
34.1
37.4
(3月)
40.6
25/4Q 予想 36.0 → 25/4Q 実績 38.3
23/4 6 8 10 12 2 24/4 6 8 10 12 2 25/4 6 8 10 12 2


原油ﾄﾞﾊﾞｲ($/B)
90
60
30
0
81.1
81.5
80.7
73.7
67.3
69.5
(3月)
97.2
25/4Q 予想 62.1 → 25/4Q 実績 75.9
23/4 6 8 10 12 2 24/4 6 8 10 12 2 25/4 6 8 10 12 2

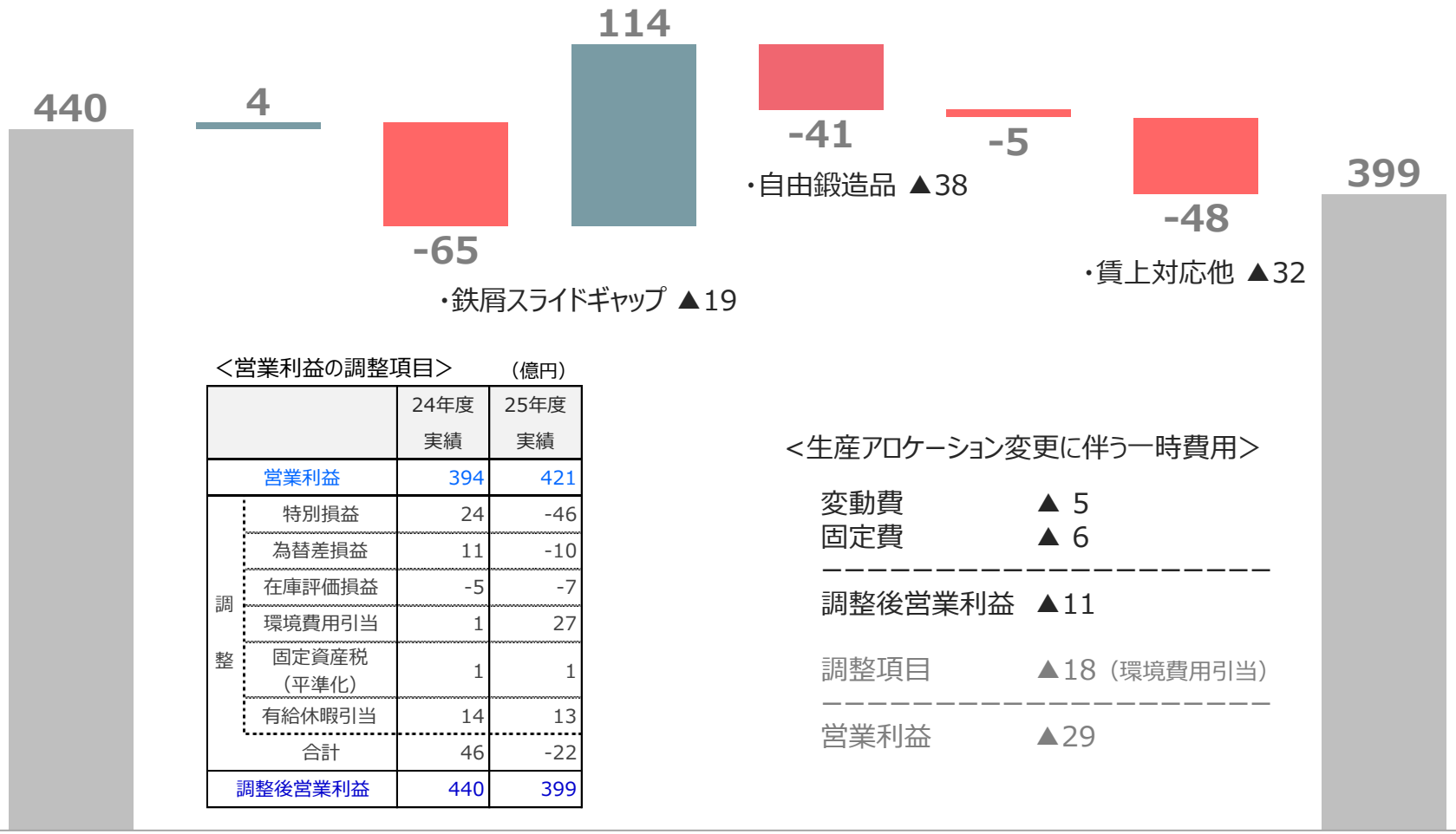

Ni($/lb)
15.0
10.0
5.0
0.0
9.7
7.7
7.9
7.2
6.9
7.3
(3月)
7.8
25/4Q 予想 6.5 → 25/4Q 実績 7.9
23/4 6 8 10 12 2 24/4 6 8 10 12 2 25/4 6 8 10 12 2


Mo($/lb)
30.0
20.0
10.0
0.0
22.5
19.3
21.8
21.1
22.6
24.3
(3月)
26.8
23/4 7 10 1 24/4 7 10 1 25/4 7 10 1


V($/Kg)
60.0
40.0
20.0
0.0
32.6
27.3
26.4
25.1
24.0
25.3
(3月)
28.8
23/4 6 8 10 12 2 24/4 6 8 10 12 2 25/4 6 8 10 12 2

■ 25年度 調整後営業利益の変化要因（前年度差）

（億円）



＜営業利益の調整項目＞ （億円）

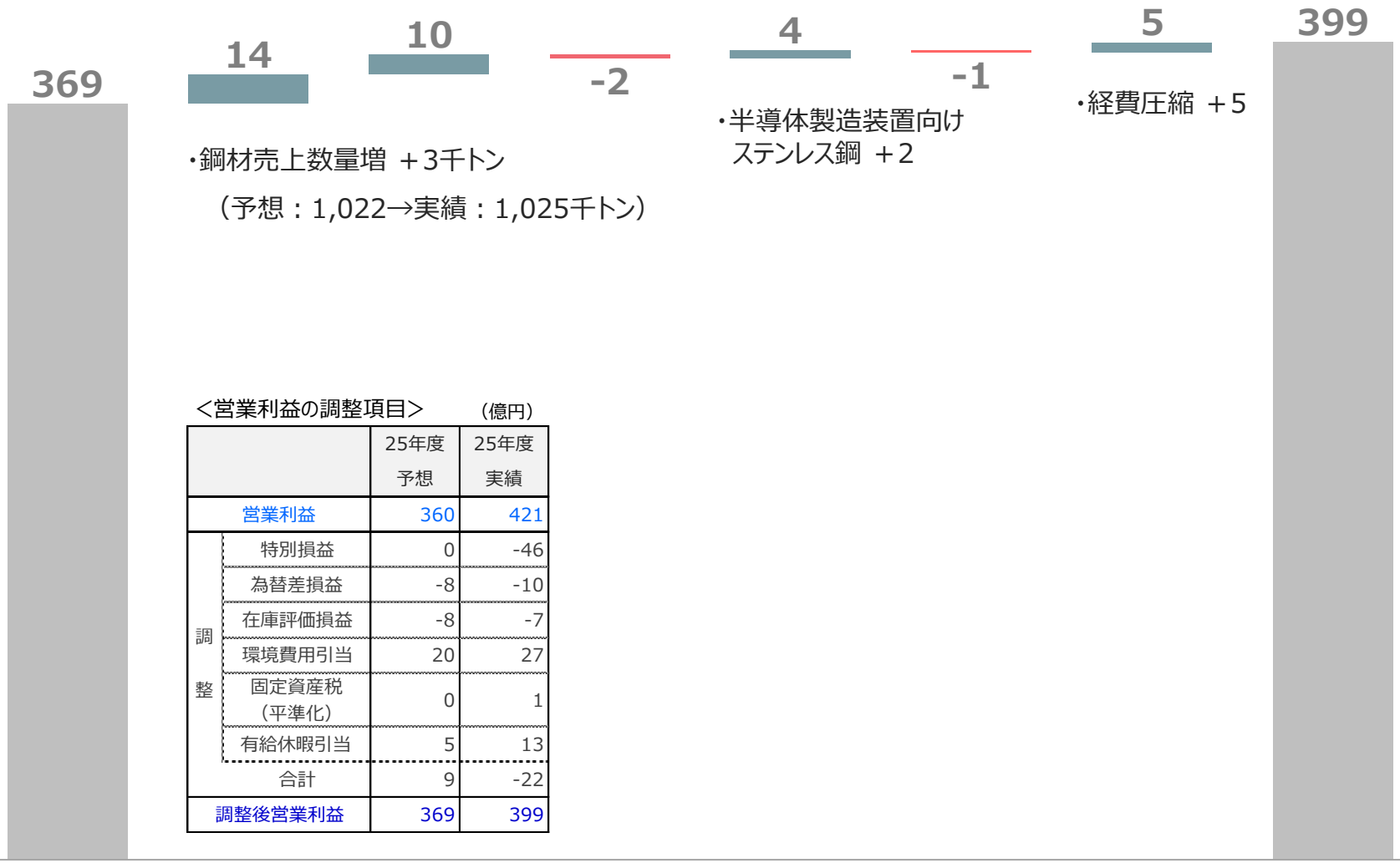
		24年度 実績	25年度 実績
営業利益		394	421
調整	特別損益	24	-46
	為替差損益	11	-10
	在庫評価損益	-5	-7
	環境費用引当	1	27
	固定資産税（平準化）	1	1
	有給休暇引当	14	13
	合計	46	-22
調整後営業利益		440	399

＜生産アロケーション変更に伴う一時費用＞

変動費	▲ 5
固定費	▲ 6
調整後営業利益	▲11
調整項目	▲18（環境費用引当）
営業利益	▲29

■ 25年度 調整後営業利益の変化要因（予想差）

（億円）



＜営業利益の調整項目＞ （億円）

		25年度予想	25年度実績
営業利益		360	421
調整	特別損益	0	-46
	為替差損益	-8	-10
	在庫評価損益	-8	-7
	環境費用引当	20	27
	固定資産税（平準化）	0	1
	有給休暇引当	5	13
	合計	9	-22
調整後営業利益		369	399

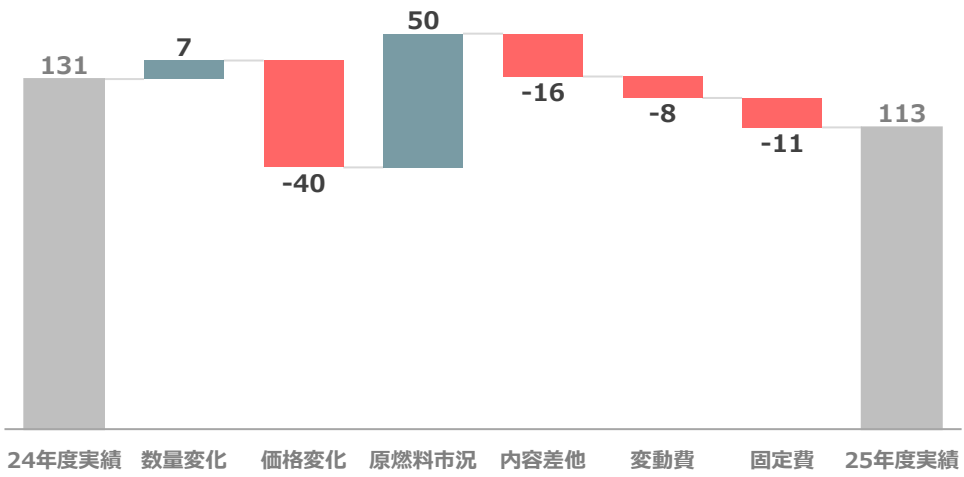
■ 特殊鋼鋼材概況

(億円)

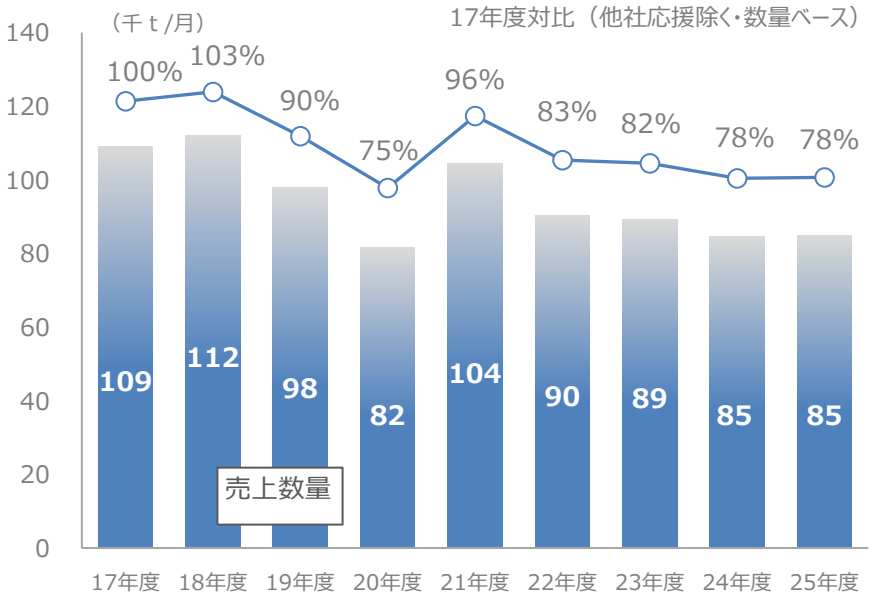
	24年度 a	25年度 1/29予想 b	25年度 c	前年度差 c-a	1/29 予想差 c-b
売上収益	2,101	2,040	2,078	-23	38
営業利益	121	95	134	13	39
調整後営業利益 ※	131	101	113	-18	12
ｽﾗｲﾄﾞｷﾞｬｯﾌﾟ	26	7	7	-19	0

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、
固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因（前年度差）　(億円)



<鋼材売上数量(単体)>



POINT

- 鋼材売上数量は前年並みの水準
- 調整後営業利益の前年度差は、鉄屑スライドギャップの解消分
  →実質的にマージンは維持

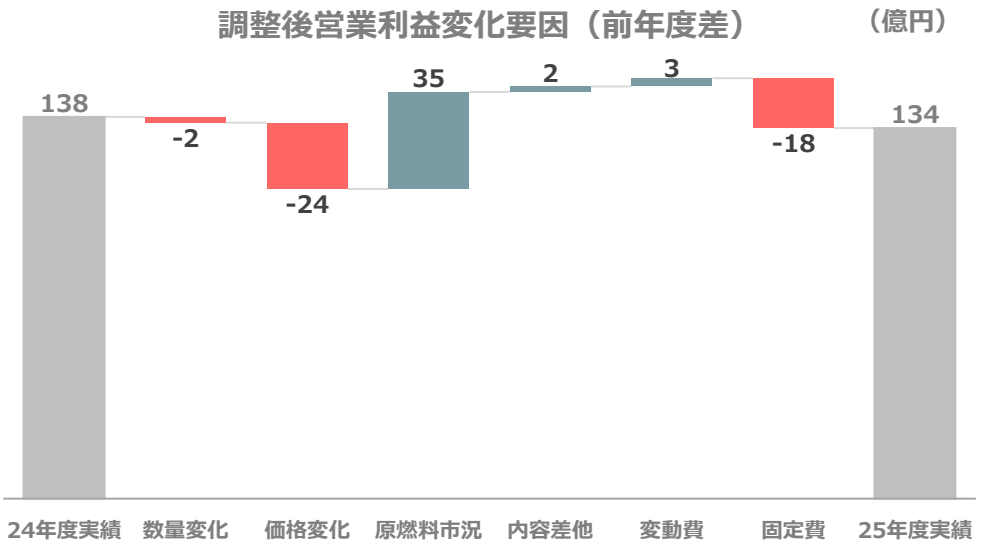
■ 機能材料・磁性材料概況

(億円)

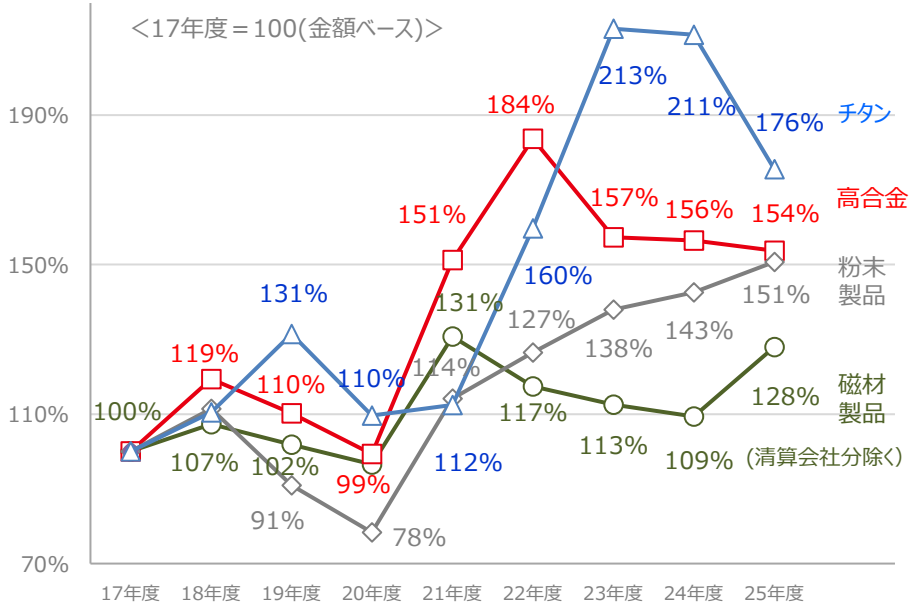
	24年度 a	25年度 1/29予想 b	25年度 c	前年度差 c-a	1/29 予想差 c-b
売上収益	2,009	1,970	1,998	-11	28
営業利益	110	130	149	39	19
調整後営業利益 ※	138	124	134	-4	10

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、
固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因（前年度差）



＜高合金・磁材製品・粉末製品・チタン（売上収益）＞



POINT

- 年度末にかけて産業機械関連、半導体製造装置向けで数量が回復基調となり、前年度並みの調整後営業利益を確保
- 磁材製品は重希土類（Dy・Tb※）の中国輸出規制強化に伴い、重希土類フリー磁石の需要増加が継続

※Dy:ジスプロシウム、Tb:テルビウム

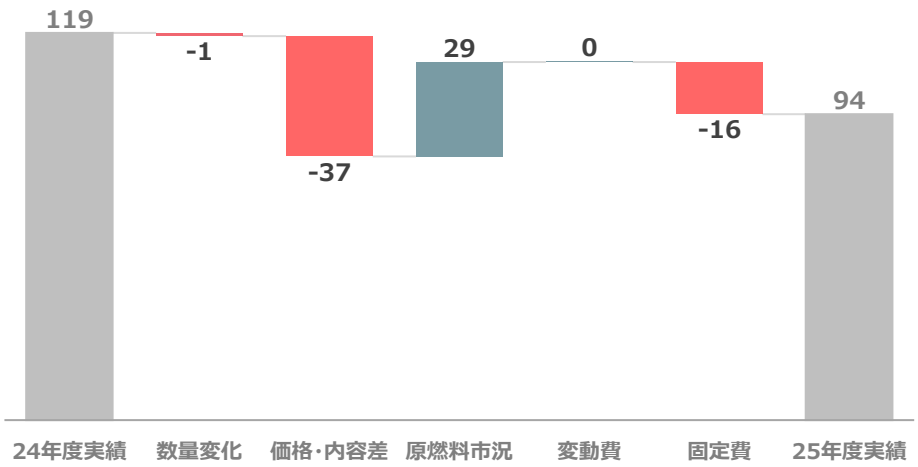
■ 自動車部品・産業機械部品概況

(億円)

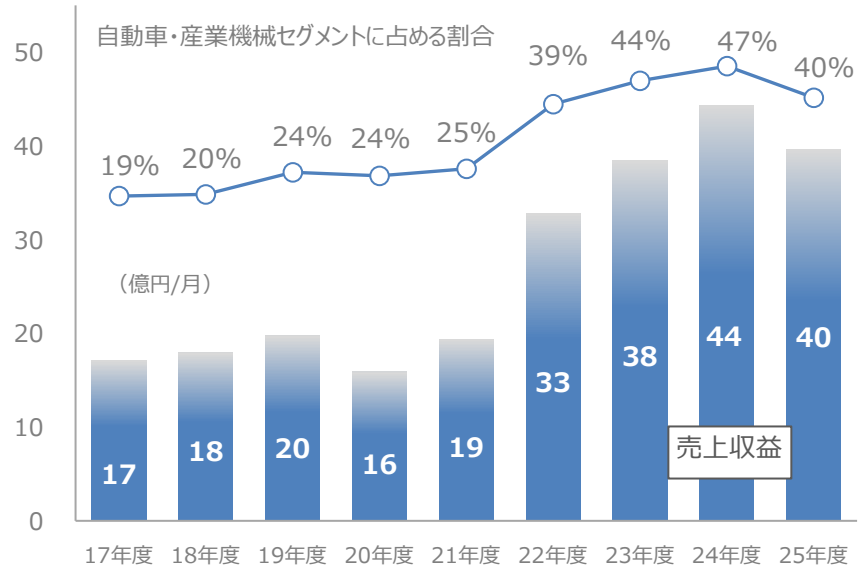
	24年度 a	25年度 1/29予想 b	25年度 c	前年度差 c-a	1/29 予想差 c-b
売上収益	1,130	1,190	1,179	49	-11
営業利益	113	75	82	-31	7
調整後営業利益 ※	119	85	94	-25	9

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、
固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因（前年度差）　(億円)



＜自由鍛造品（売上収益）＞



POINT

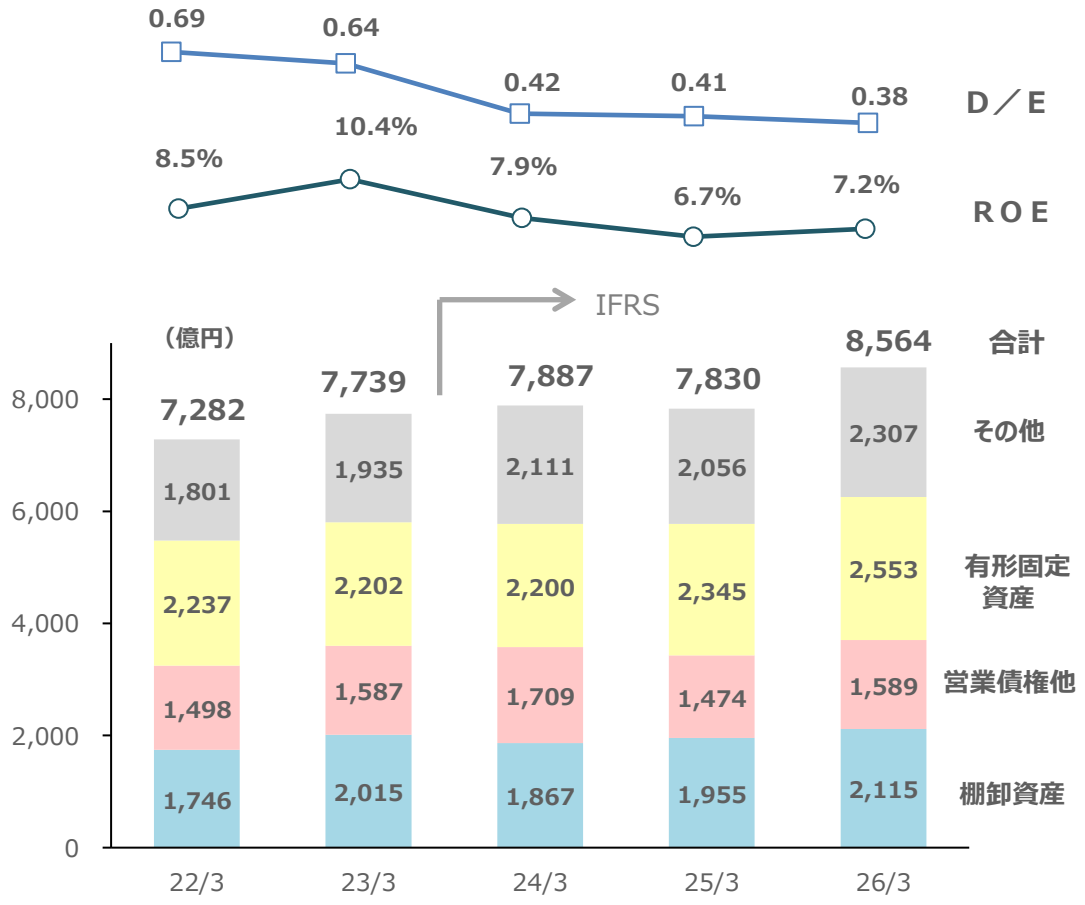
- 掘削関連が原油市況低迷により調整継続したことなどより前年度対比減益
- 航空機関連、舶用バルブ関連の需要は高位継続

■ 総資産、ROE、D/Eレシオ

- 戦略投資の工事進捗により有形固定資産が208億円増加
- 新規連結（日本高周波鋼業）による資産増加は278億円

（億円）

	25/3	26/3	前期差
流動資産	4,170	4,473	303
現預金	612	631	19
営業債権他	1,474	1,589	115
棚卸資産	1,955	2,115	160
非流動資産	3,660	4,091	431
有形固定資産	2,345	2,553	208
投資有価証券	524	485	-39
退職給付に係る資産	344	566	222
資産合計	7,830	8,564	734
負債	3,138	3,429	291
有利子負債	1,768	1,818	50
資本	4,692	5,135	443
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,293	4,726	433
非支配持分	398	409	11
負債及び資本 合計	7,830	8,564	734

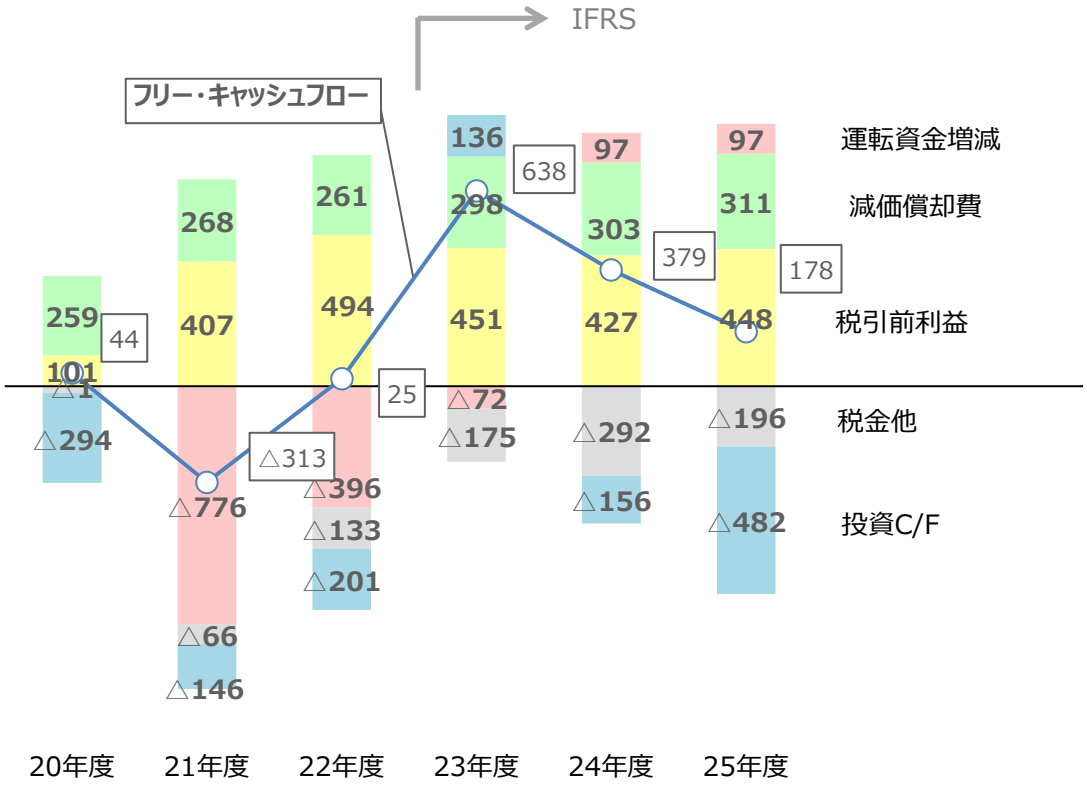


■ キャッシュ・フロー

➢ 営業C/Fは高水準継続。ポートフォリオ改革等の戦略投資等に活用していく

（億円）

			24年度	25年度
営業C/F	税引前利益		427	448
	減価償却費		303	311
	運転資金増減	売掛金	236	96
		買掛金	-55	-7
		棚卸資産	-84	8
			97	97
	税金他		-292	-196
			535	660
投資C/F	設備投資		-416	-526
	その他		260	44
			-156	-482
フリーキャッシュフロー			379	178



2026年度
見通し
(2026年4月～2027年3月)

■ 26年度　外部環境前提と基本方針

➢ 外部環境前提

- 自動車生産：26年度の日系自動車生産台数は25.0百万台の想定（25年度：24.6百万台）
- 産業機械需要：需要トレンドは緩やかに回復し、若干の数量増加を織込み
- 鋼材売上数量：26年度　1,042千トン／年で想定
  (25年度：1,025千トン、26年度上期：521千トン、下期521千トンで計画)
- 為替：155円／ドル
- 鉄スクラップ建値：51千円/ｔ（25年度42千円/ｔ、足元の市況高騰が継続する前提）
- 中東情勢リスク：　原油市況高騰による影響は12億円のコスト悪化
  （前提：26/１Qが90$/B、26/２Q以降63$/Bで推移）
  ユーザーによる資材調達難、輸出不可などサプライチェーンにおける需要減少影響は未織り込み

サーチャージギャップ▲28億円を織り込み
（鉄スクラップ▲22、エネルギー▲6）

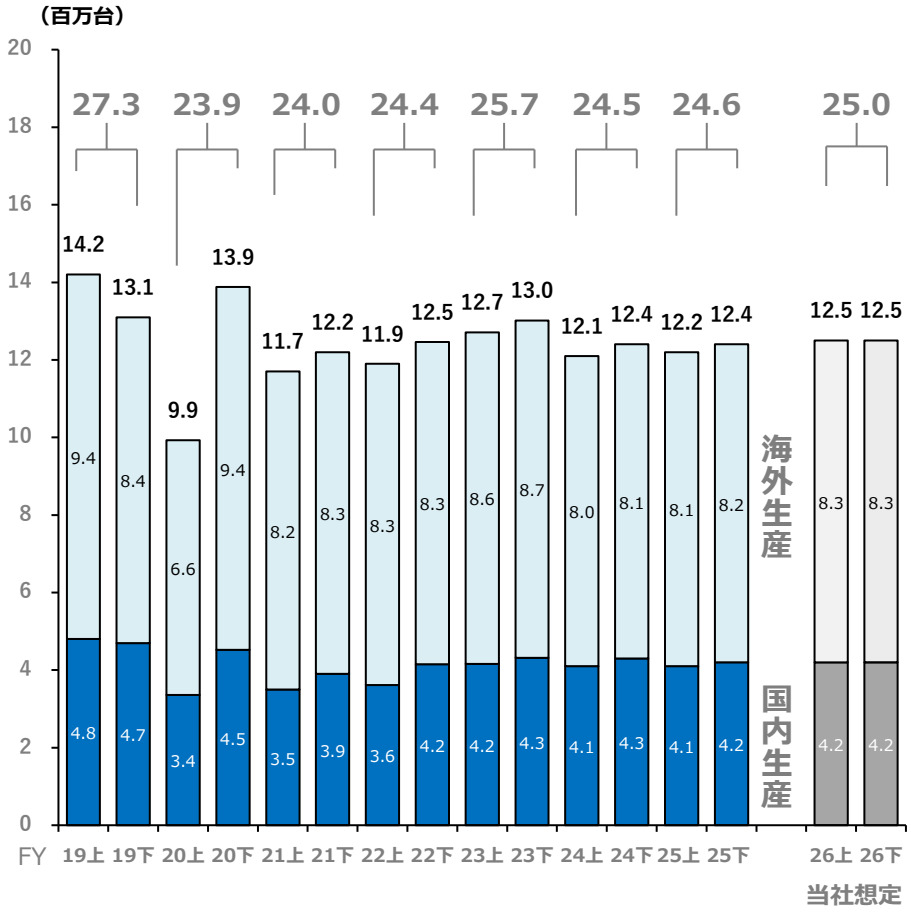
➢ 基本方針

販売・価格	■成長市場製品の拡大に向けた行動を推進 ■労務費、外注費、運送費用の増加、物価上昇に対応するための販売価格戦略の遂行
コスト	■間接部門経費を中心とした経費予算の厳選 ■受注数量変化に対応した生産体制の検討 ■労働生産性の改善（DX推進）
投資	■戦略投資の推進。維持更新投資案件は厳選
日本高周波鋼業グループ化	■26年2月に取得した日本高周波鋼業株式会社とのシナジーの早期創出に向けて 大同特殊鋼と日本高周波鋼業の営業部門、製造部門、企画部門が一体となり活動を推進中

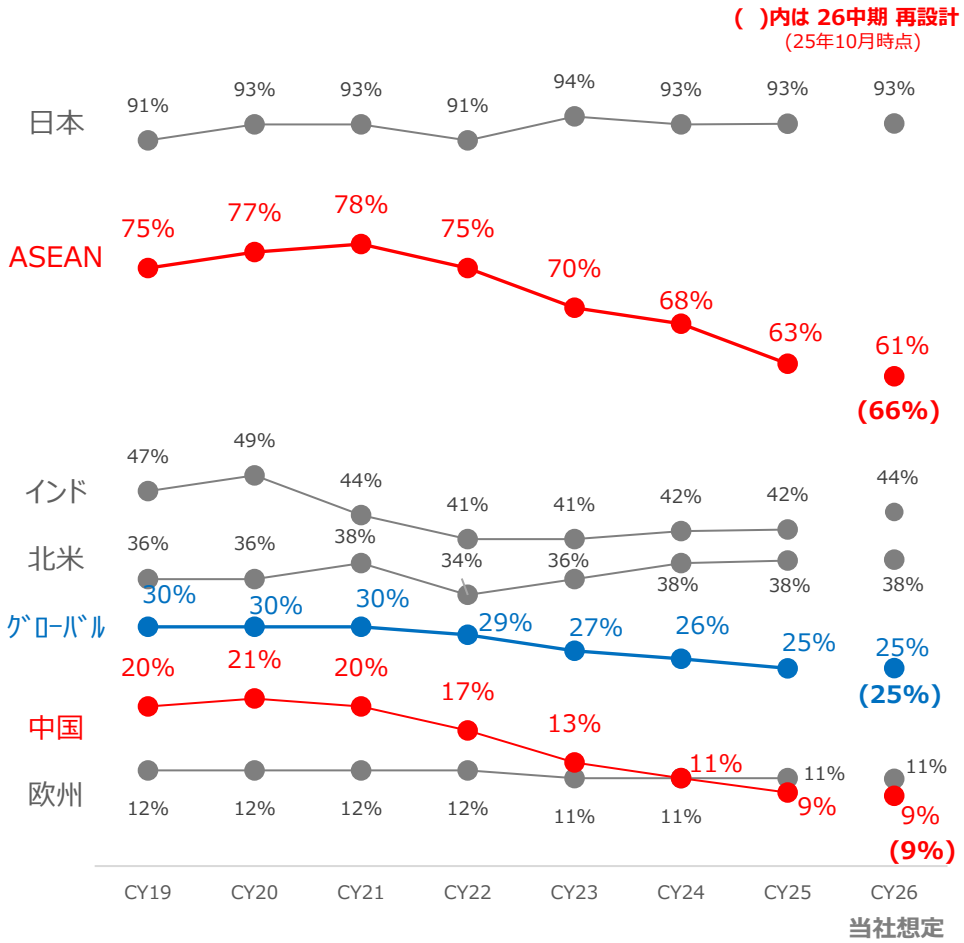
■ 主要市場の動向　自動車関連需要

➢ 26年度日系自動車生産は、自動車メーカー各社で濃淡はあるものの、概ね前年並みの水準と想定

日系自動車生産見通し

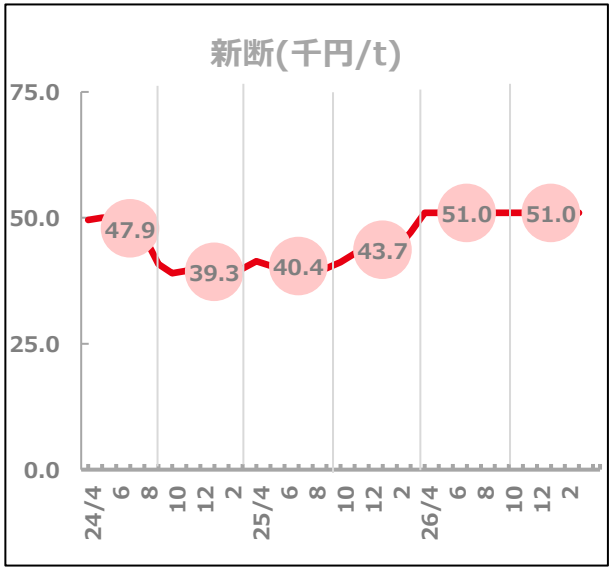


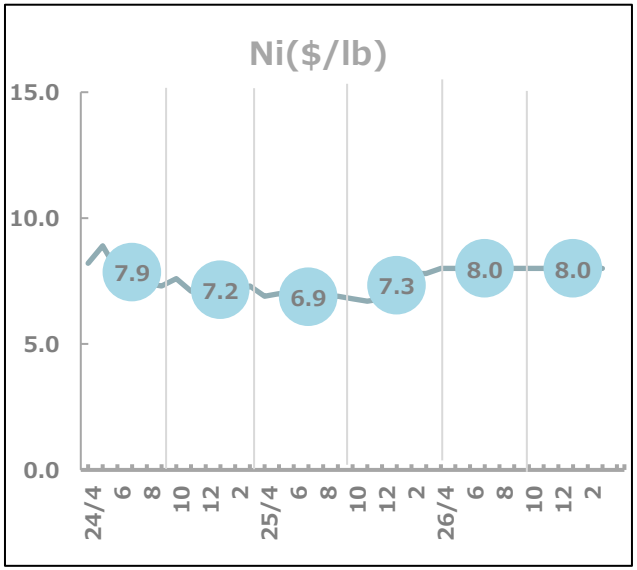
日系自動車販売 地域別シェアの推移

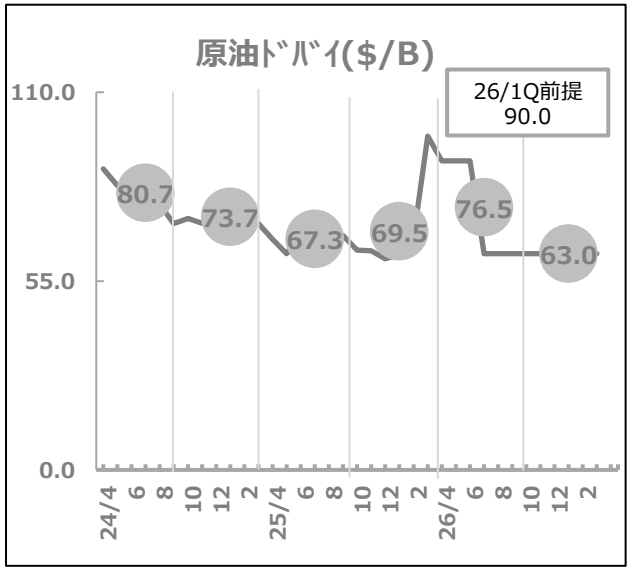


■ 26年度 利益計画の前提（市況）

			24年度実績	25年度実績	26年度 計画前提	前年度差
鉄スクラップ	中部 H２建値	千円/ｔ	38.2	35.7	44.5	8.8
	中部 新断建値		43.6	42.0	51.0	9.0
ニッケル	ＬＭＥ	$/lb	7.5	7.1	8.0	0.9
原油	ドバイ	$/B	77.2	68.4	69.8	1.4
為替レート	ＴＴＭ	円/$	152.6	150.8	155.0	4.2







■ 26年度 連結業績見通し

- 鉄スクラップ・原油市況の高騰影響として、スライドギャップ▲28億円を織り込み
- ステンレス鋼（半導体製造装置向け、プラント向け）、自由鍛造品の売上増等により、調整後営業利益は400億円レベルを維持
- 配当は前期比3円増配の年間52円/株

（千ｔ・億円）

	2025年度			2026年度			前年度差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
鋼材売上数量	504	521	1,025	521	521	1,042	17
売上収益	2,845	2,936	5,781	3,050	3,250	6,300	519
営業利益	185	236	421	210	190	400	-21
調整後営業利益※	185	214	399	187	214	401	2
税引前利益	197	251	448	220	200	420	-28
親会社の所有者に帰属する当期利益	129	197	326	140	135	275	-51

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

配当（円/株）	22	27	49	24	28	52	3

■ セグメント別売上収益・営業利益・調整後営業利益

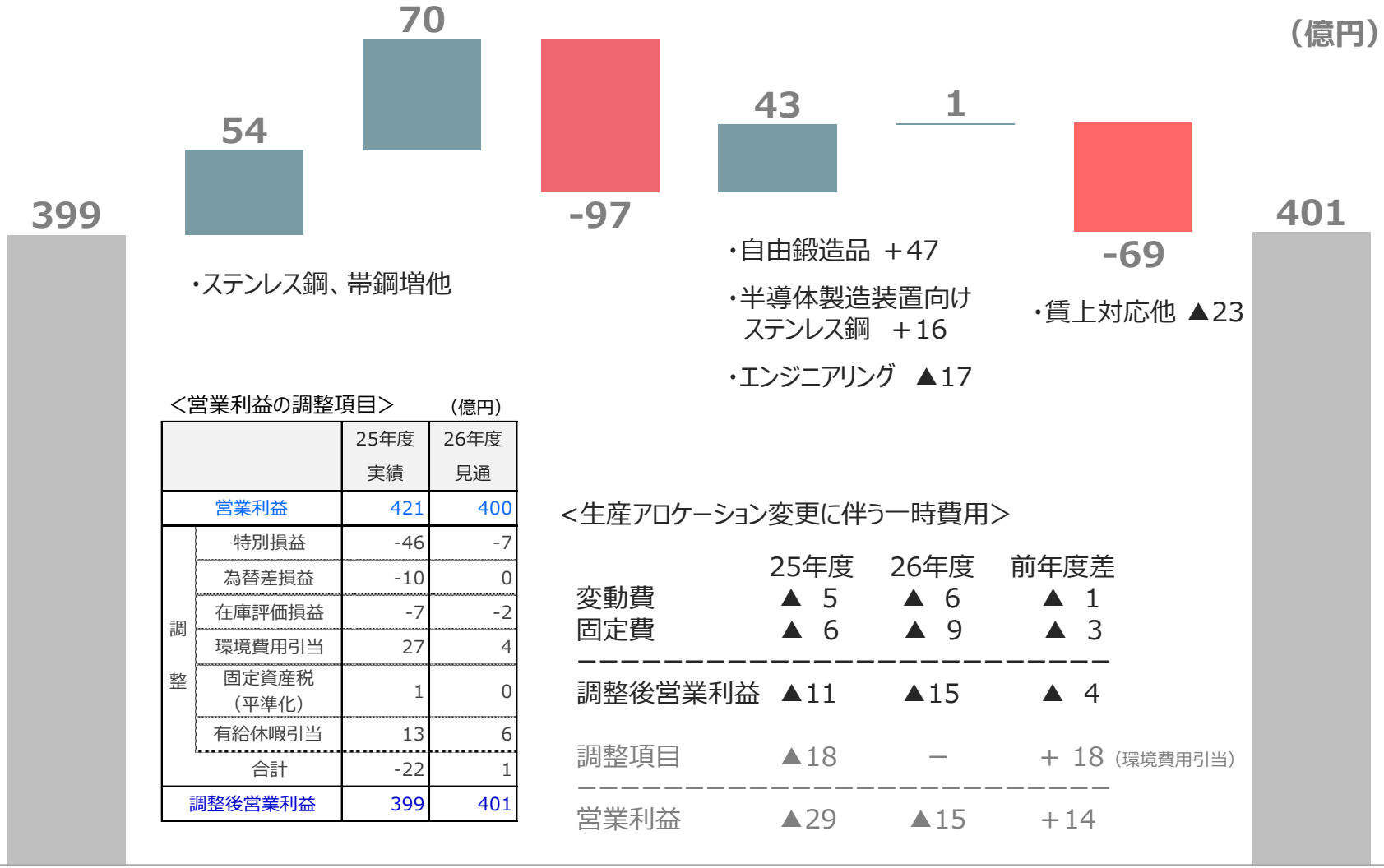
（億円）

	2025年度 通期			2026年度 上期			2026年度 下期			2026年度 通期			前年度差		
	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）	売上収益	営業利益	調整後営業利益（※）
特殊鋼鋼材	2,078	134	113	1,100	40	35	1,200	40	48	2,300	80	83	222	-54	-30
機能材料・磁性材料	1,998	149	134	1,100	100	87	1,200	90	99	2,300	190	186	302	41	52
自動車部品・産業機械部品	1,179	82	94	600	50	46	600	40	46	1,200	90	92	21	8	-2
エンジニアリング	266	26	27	120	5	5	110	5	5	230	10	10	-36	-16	-17
流通・サービス	260	30	31	130	15	14	140	15	16	270	30	30	10	0	-1
合計	5,781	421	399	3,050	210	187	3,250	190	214	6,300	400	401	519	-21	2

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

鋼材売上数量（単体）	1,025	521	521	1,042	17

■ 26年度 調整後営業利益の変化要因（前年度差）



＜営業利益の調整項目＞ （億円）

		25年度 実績	26年度 見通
営業利益		421	400
調整	特別損益	-46	-7
	為替差損益	-10	0
	在庫評価損益	-7	-2
	環境費用引当	27	4
	固定資産税（平準化）	1	0
	有給休暇引当	13	6
	合計	-22	1
調整後営業利益		399	401

＜生産アロケーション変更に伴う一時費用＞

	25年度	26年度	前年度差
変動費	▲ 5	▲ 6	▲ 1
固定費	▲ 6	▲ 9	▲ 3
調整後営業利益	▲11	▲15	▲ 4
調整項目	▲18	－	＋ 18 （環境費用引当）
営業利益	▲29	▲15	＋14

■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機 ）

特殊鋼鋼材

（億円）

	25年度			26年度			前年度差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上収益	1,000	1,078	2,078	1,100	1,200	2,300	222
営業利益	55	79	134	40	40	80	-54
調整後営業利益 ※	56	57	113	35	48	83	-30
ｽﾗｲﾄﾞｷﾞｬｯﾌﾟ	5	2	7	-8	0	-8	-15

- 自動車関連の受注は前年並み
- 産業機械関連は緩やかに受注回復
- コストプッシュ環境に対応するための値上げ活動は継続

機能材料・磁性材料

（億円）

	25年度			26年度			前年度差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上収益	968	1,030	1,998	1,100	1,200	2,300	302
営業利益	63	86	149	100	90	190	41
調整後営業利益 ※	57	77	134	87	99	186	52

- 半導体製造装置向けステンレス鋼の数量増加
- プラント向けステンレス鋼拡販製品の売上拡大
- 重希土類フリー磁石の需要増加は継続

自動車部品・産業機械部品

（億円）

	25年度			26年度			前年度差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上収益	592	587	1,179	600	600	1,200	21
営業利益	36	46	82	50	40	90	8
調整後営業利益 ※	43	51	94	46	46	92	-2

- 航空機関連、重電関連で受注増加
- 舶用バルブ受注は高位継続

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

■ 配当について

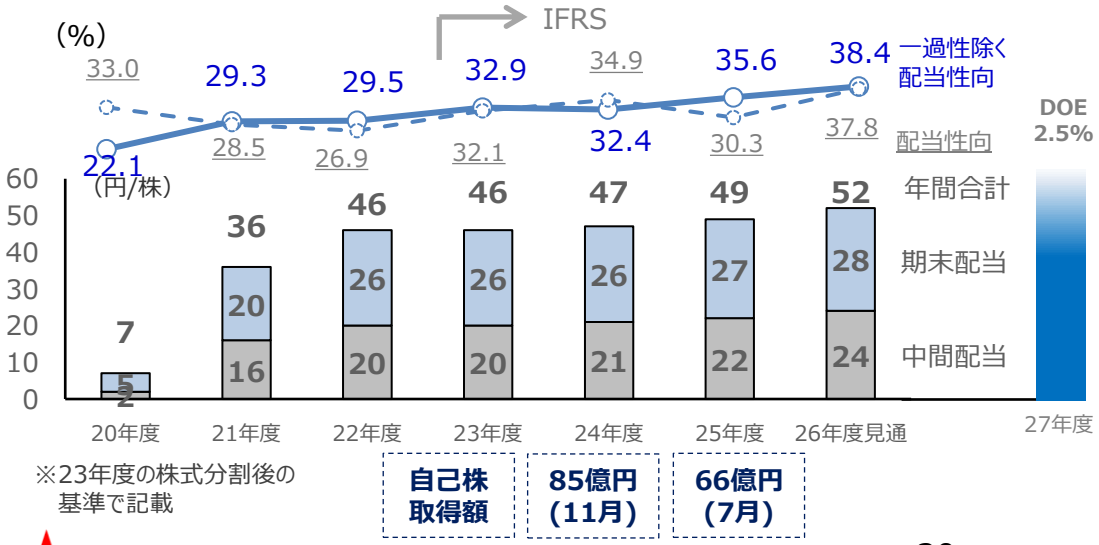
25年度　年間配当　　49円：24年度実績の47円から2円増額
26年度　年間配当見通し　52円：25年度実績の49円から3円増額

	2025年度		2026年度（見通し）	
	中間期	通期	中間期	通期
営業利益（億円）	185	421	210	400
当期純利益（億円）※1	129	326	140	275
配当（円/株）	22	49 （期末　27）	24	52 （期末　28）
配当性向（%）	34.6	30.3	34.3	37.8

一過性影響除く配当性向（※2）

配当性向（%）	34.0	35.6	35.4	38.4

※1．親会社の所有者に帰属する当期利益
※2．特別損益に該当する項目（固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失 等）を除外（税引後）



※23年度の株式分割後の基準で記載

自己株取得額	85億円（11月）	66億円（7月）

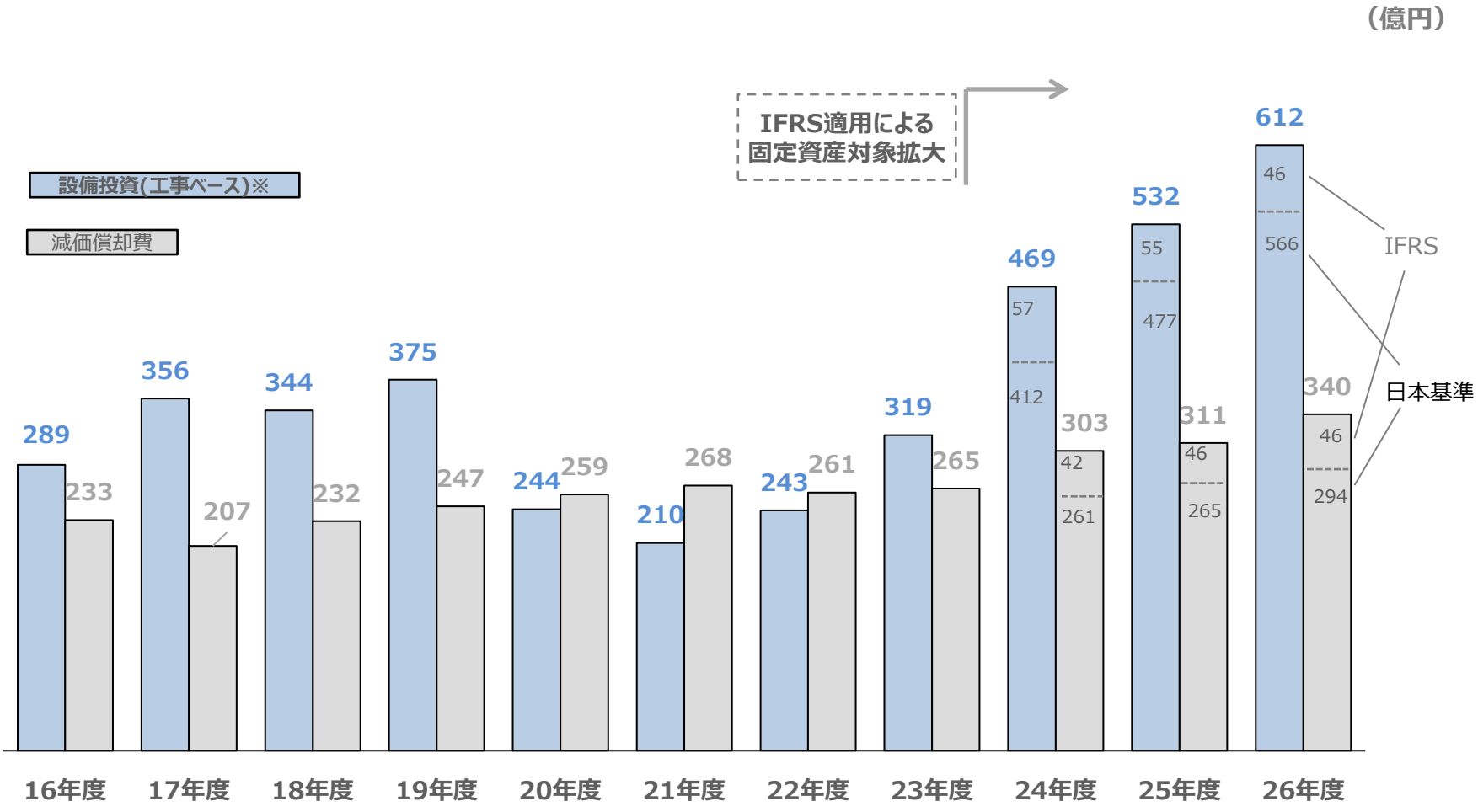
株主還元方針

- 連結配当性向30%以上
  ただし、**下限指標をDOE2.5%(※)とする**
- キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえ、
  自己株式取得についても検討

※株主資本：その他の資本の構成要素を除外した親会社所有者帰属持分
DOE:支払配当÷(前期末の）株主資本

■ 設備投資

- 収益拡大に貢献する成長分野への戦略投資を実行中
- 高合金プロセス改革プロジェクトなど順調に進捗

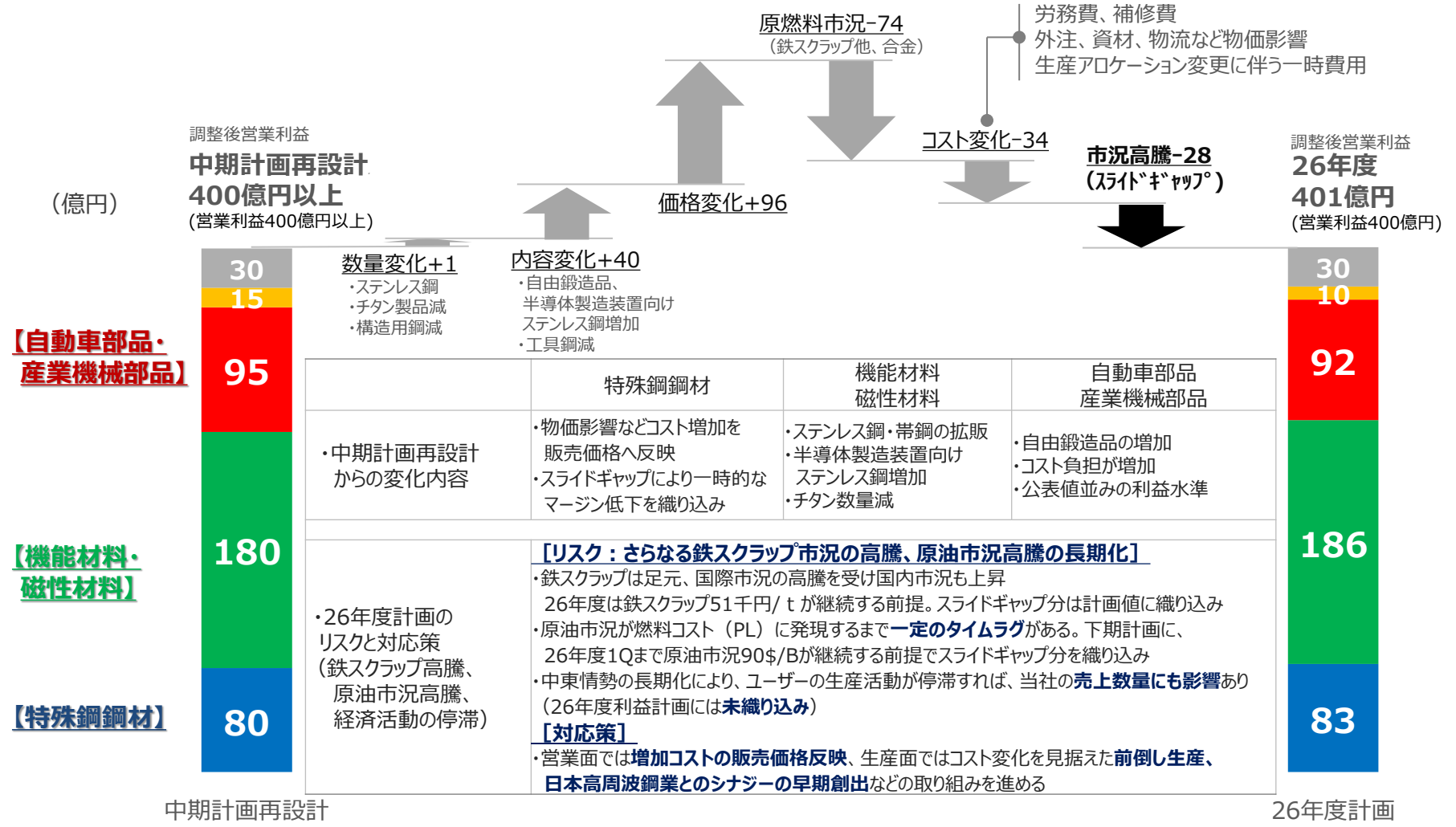


※設備投資額には建設前渡金による計上分、ソフトウエアを含む

トピックス

■ 26年度計画について（25年10月公表　中期計画再設計値からの変化）

- 市況高騰を織り込むも、自由鍛造品、半導体製造装置向けステンレス鋼などの高機能材料の増加は想定を上回り、25年10月公表レベルを確保する計画
- 中東情勢に伴う需要変化は不透明であり、計画には未反映

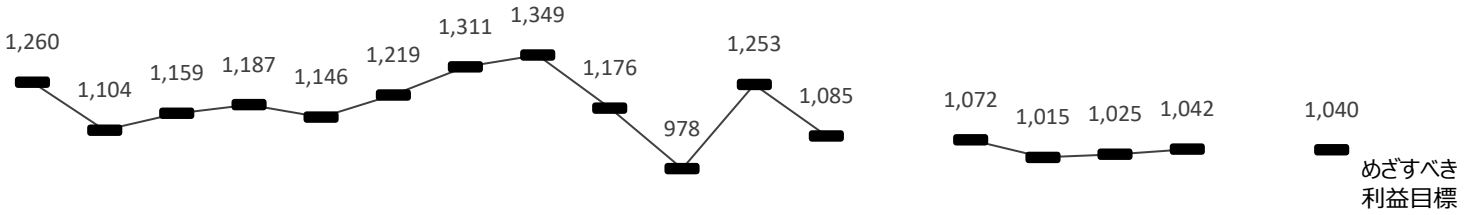


	特殊鋼鋼材	機能材料 磁性材料	自動車部品 産業機械部品
・中期計画再設計からの変化内容	・物価影響などコスト増加を販売価格へ反映 ・スライドギャップにより一時的なマージン低下を織り込み	・ステンレス鋼・帯鋼の拡販 ・半導体製造装置向けステンレス鋼増加 ・チタン数量減	・自由鍛造品の増加 ・コスト負担が増加 ・公表値並みの利益水準
・26年度計画のリスクと対応策（鉄スクラップ高騰、原油市況高騰、経済活動の停滞）	**［リスク：さらなる鉄スクラップ市況の高騰、原油市況高騰の長期化］** ・鉄スクラップは足元、国際市況の高騰を受け国内市況も上昇 26年度は鉄スクラップ51千円/ｔが継続する前提。スライドギャップ分は計画値に織り込み ・原油市況が燃料コスト（PL）に発現するまで**一定のタイムラグ**がある。下期計画に、26年度1Qまで原油市況90$/Bが継続する前提でスライドギャップ分を織り込み ・中東情勢の長期化により、ユーザーの生産活動が停滞すれば、当社の**売上数量にも影響**あり（26年度利益計画には**未織り込み**） **［対応策］** ・営業面では**増加コストの販売価格反映**、生産面ではコスト変化を見据えた**前倒し生産、日本高周波鋼業とのシナジーの早期創出**などの取り組みを進める		

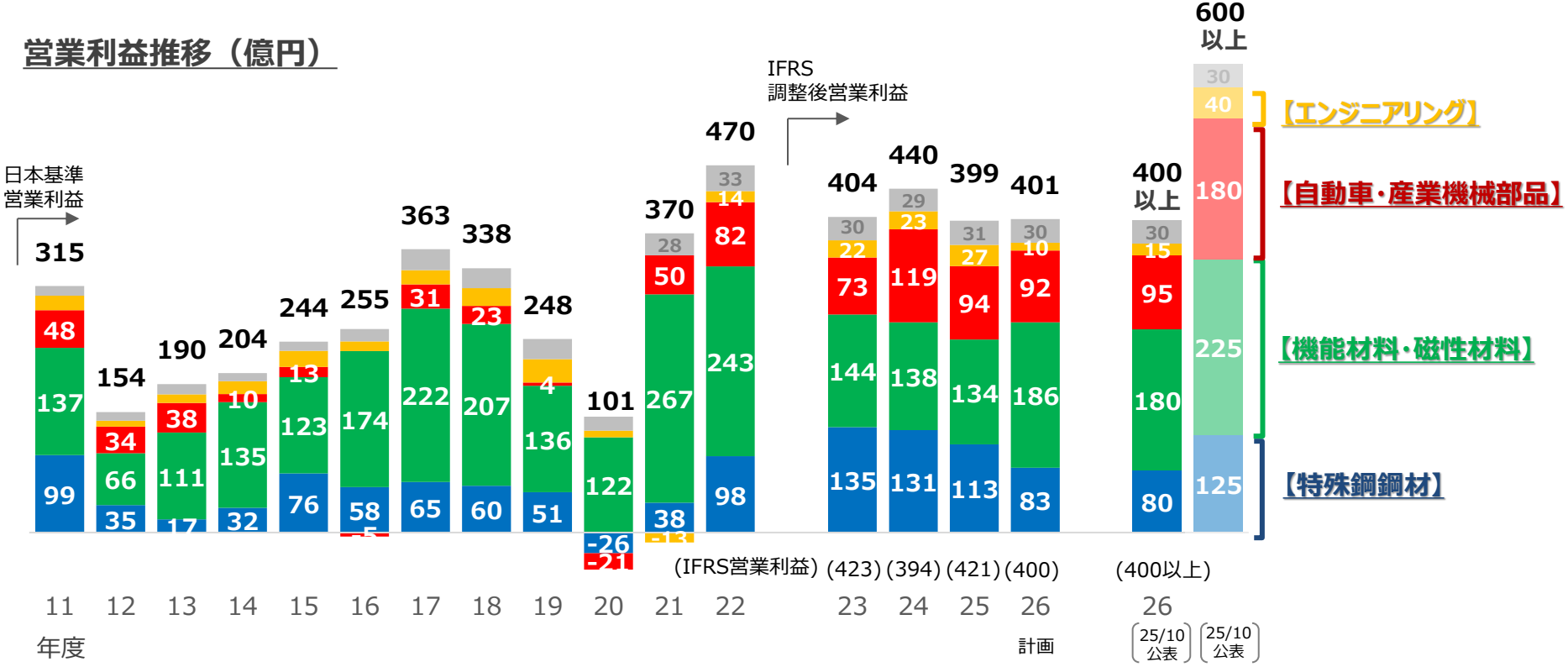
■ 営業利益の変化

- 販売数量、コスト環境など外部環境が大きく変化するなかでも、ポートフォリオ改革や販売価格是正に取り組んできたことで、直近の数年間は堅調な利益水準を維持

鋼材売上数量（千ｔ／年）

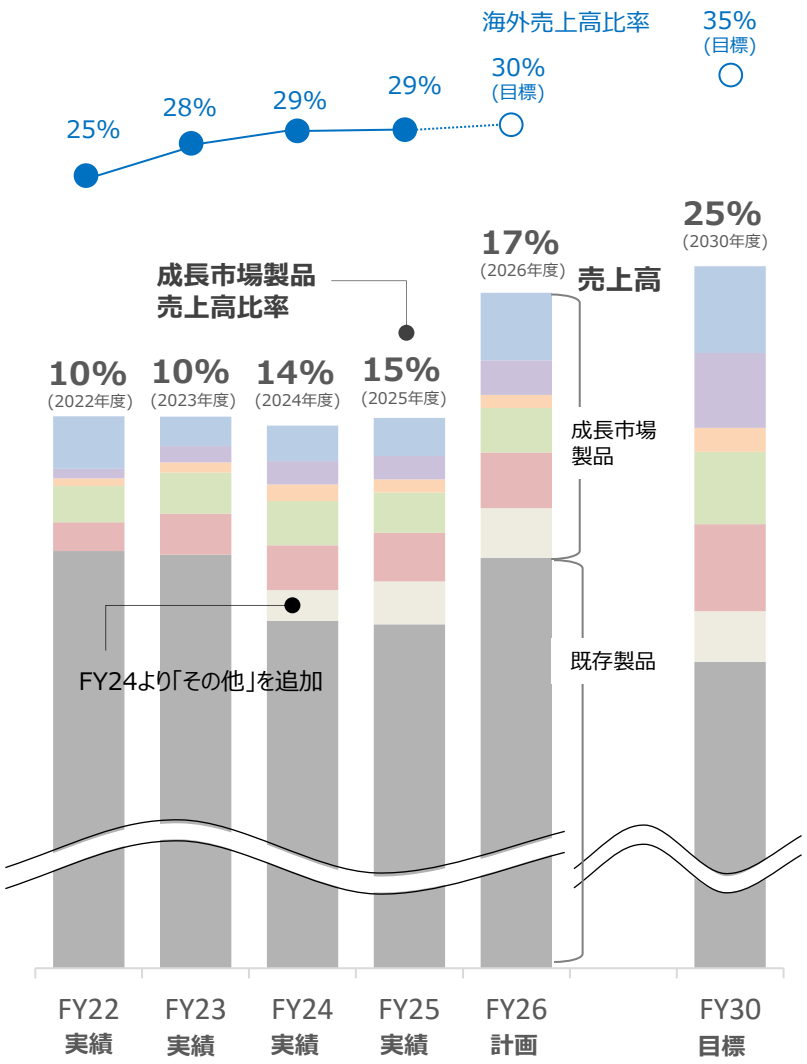


営業利益推移（億円）



■ 成長市場製品の拡大

成長市場製品売上高比率（連結）



[FY30に向けた成長市場別の活動方針]

			対象セグメント
	半導体	新規海外需要家との取引拡大 本格的な需要回復を見据えVAR導入	
	航空宇宙	高合金プロセス改革で、製造能力を拡大するとともに製造可能範囲を広げ、更なる需要を獲得	
	医療	チタン製品の海外需要の確実な捕捉 Ti-15Mo(生体用低弾性率チタン合金)の拡大	
	クリーンエネルギー	STARQ(旋回式電気炉)など省エネ製品の拡大 革新炉向け部材の採用に向けた取組み推進	
	CASE	重希土類フリー磁石の新規製造ラインを順次建設 電動車両向け軟磁性粉末の売上げ拡大	
	その他	船舶、防衛、産業ロボット用途などを成長市場製品に追加（FY24より）	
	既存製品	自動車・産機向け既存需要は減少していくものの、国内シェアアップと海外需要を補足	

特殊鋼鋼材　自動車・産業機械部品
機能・磁性材料　エンジニアリング

■ 成長分野への戦略投資

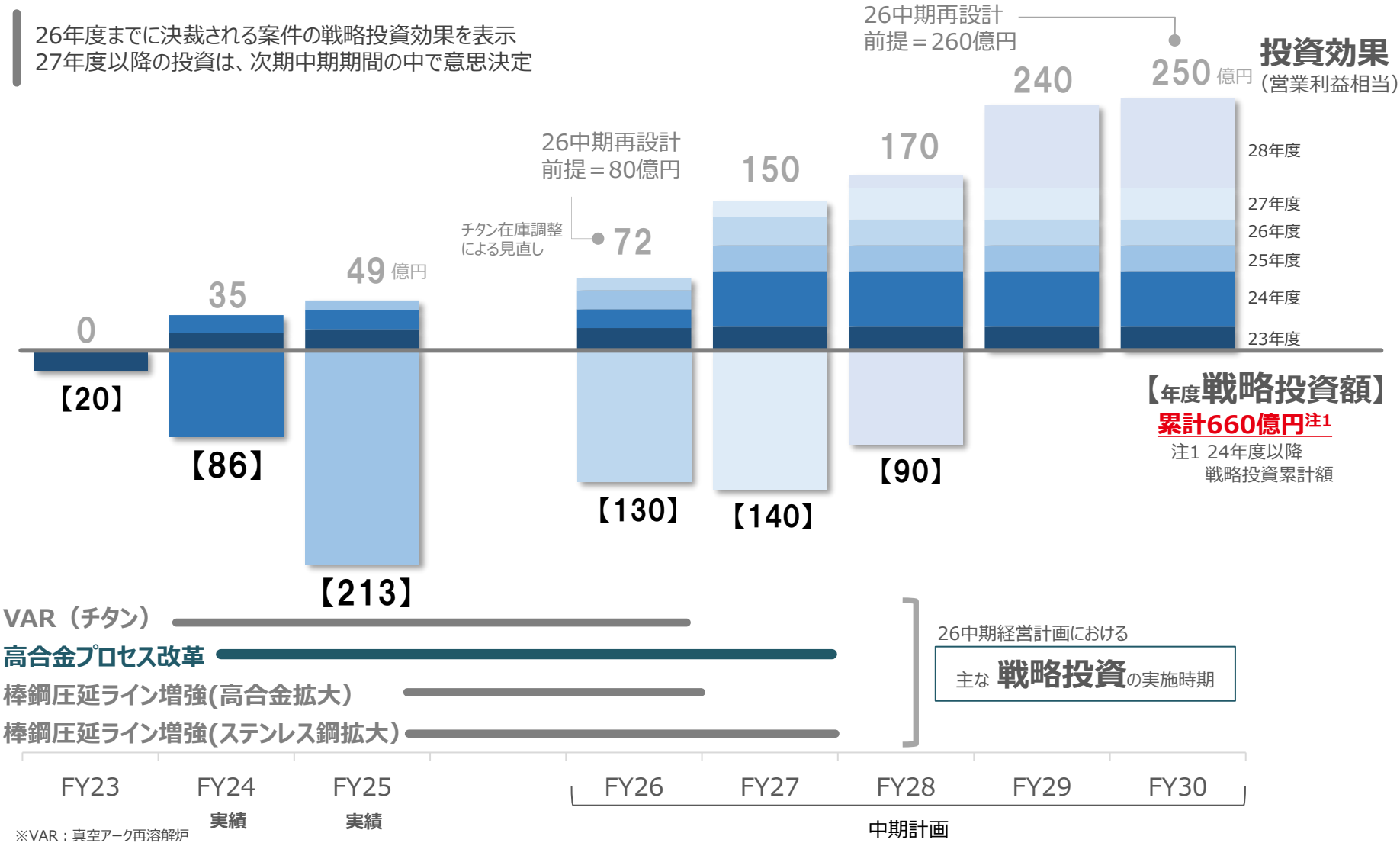
➢ 高合金プロセス改革プロジェクトの工事は順調に進捗。VIM能力増強、VAR２基増設など営業運転開始

		設備投資内容	設備イメージなど
自動車部品 産業機械部品	高合金プロセス改革プロジェクト 高合金	**■大型四面鍛造機、ＶＩＭ能力増強、ＶＡＲ２基増設**　順調に進捗 **熱処理・加工能力増強** 航空機、掘削(Oil＆Gas)向け高合金認定取得、自由鍛造品製造能力増強 投資額：３６０億円 FY25 / FY26 / FY27 渋川工場 VIM能力増強：工事 → 【26/4】営業運転開始 大型四面鍛造機：工事 加工・検査ライン：工事 → 営業運転 知多 第2工場 VAR×2基増設：工事 → 【26/2】営業運転開始 加工・検査ライン：工事 → 【26/4】営業運転開始	 大型四面鍛造機（27年度完工予定）
	圧延棒鋼ライン 高合金拡大	**■星崎工場棒鋼圧延ライン増強**　順調に進捗 高合金の棒鋼圧延能力拡大 投資額　３６億円 稼働時期　2027年3月	
磁性材料 機能材料	圧延棒鋼ライン ステンレス鋼 (太丸棒鋼)	**■知多工場太丸圧延化**　順調に進捗 ステンレス鋼などの棒鋼圧延ライン製品可能範囲拡大 投資額　１２億円 稼働時期　2027年8月	
	真空再溶解炉 （ＶＡＲ)増強 チタン製品(医療用)	**■知多第２工場におけるチタン用VAR設置　２基**　1基目　稼働中 チタン製品の高受注環境へ対応するため製造能力を増強 投資額　４１億円(含む付帯設備) 稼働時期　１基目：2025年10月、２基目：2026年8月	 Ti-15Mo 生体用低弾性率チタン合金 製造技術開発・市場投入を実施
	磁石製造能力増強 熱間加工磁石	**■電動車駆動モータ用磁石製造ライン設置**　稼働開始 旺盛な電動車需要に対応。2030年までに合計約50億円の設備投資を計画 投資額　１５億円（STEP1） 稼働開始　2026年4月	 重希土類フリー特殊配向磁石

■ 戦略投資の利益拡大効果（進捗）

- 30年度に向けて、高合金プロセス改革プロジェクト完工などの戦略投資を発現していく
- 投資案件の変更により投資効果は26中期計画再設計値から若干の修正

26年度までに決裁される案件の戦略投資効果を表示
27年度以降の投資は、次期中期期間の中で意思決定



※VAR：真空アーク再溶解炉

■ 日本高周波鋼業の株式取得、完全子会社化

- 2026年2月に日本高周波鋼業の株式を取得し、完全子会社化を実施
- 2026年度では、**売上高260億円、営業利益６億円**を計画
- 日本高周波鋼業の工具鋼、軸受鋼、特殊合金などの生産設備の有効活用を通じてグループにおける最適アロケーションを追求しシナジーの早期発現を狙う
- なお、25年度決算では新規連結処理で一時的な発生益※「53億円」をPLに計上

※負ののれん発生益［特別利益に該当］・・・調整後営業利益から除外

■生産アロケーション最適化のイメージ

特殊鋼鋼材　自動車・産業機械部品　機能・磁性材料

渋川工場

航空宇宙向製品・火造品一貫製造工場
現在は工具鋼も生産
・VIM-VAR溶解
・自由鍛造品(能力拡充)

高合金拡大

・工具鋼製造移管
渋川工場
高合金製造余力創出

日本高周波鋼業
2026年2月グループ化

工具鋼、特殊合金、軸受鋼
生産設備の有効活用
・VIM-VAR溶解
・鍛造・圧延・二次加工

生産性向上

・小ロット製造移管

・ロット集約生産
・高効率生産
・グループ内製化
(外注抑制)

知多工場
星崎工場
知多第２工場

■知多工場
特殊鋼一貫製造工場
■星崎工場
高合金、チタン、難加工素材圧延
■知多第２工場
鍛延・棒鋼二次加工高効率ライン

生産性向上

生産アロケーションの最適化に向けて、
品質レベル、生産能率の向上など必要な投資を行う

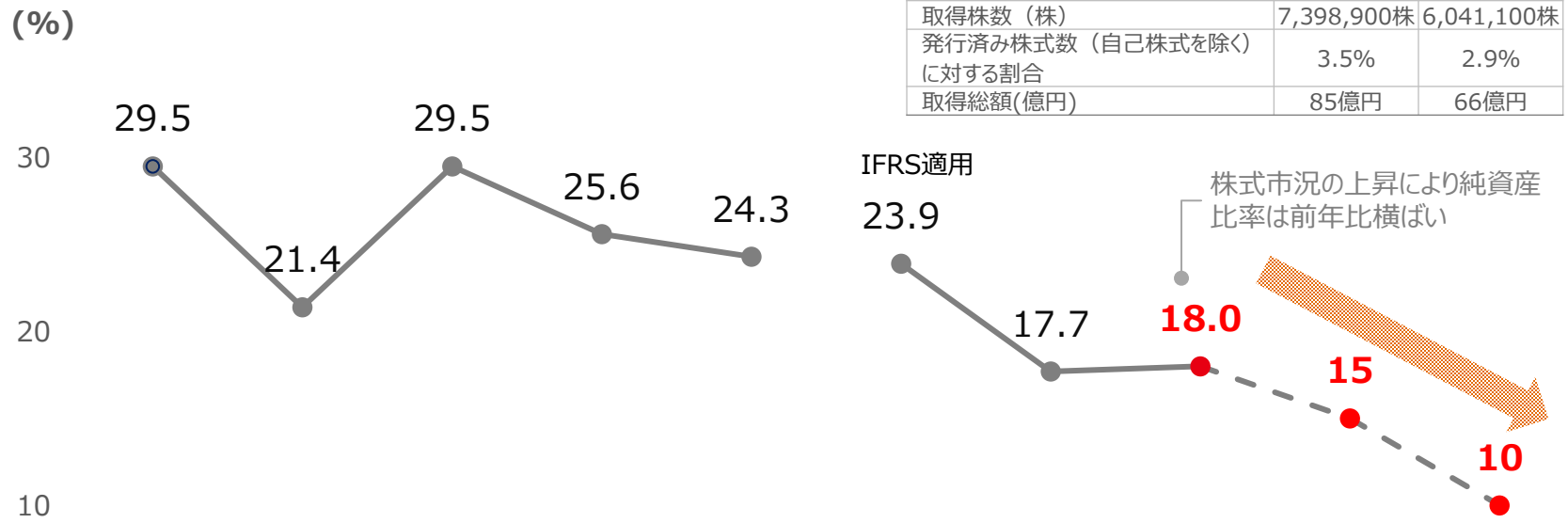
■日本高周波鋼業とのシナジー効果

1．生産アロケーション・生産レイアウト最適化によるコストダウン、生産量の拡大及び重複投資の抑制
2．当社グループが持つ国内外の広範なネットワークの活用による プレゼンスの向上及び売上拡大
3．各機能の共有化・集約化によるリソースの最適化、及び流通機能の統合

■保有資産の有効活用（政策保有株式の縮減への取組み）

- 政策保有株式は継続的に縮減を進めており、2025年度において**2銘柄165億円分**を売却※1
  2026年3月末における**純資産比率は18.0%**
  （2023年度：４銘柄360億円売却※1、2024年度：6銘柄241億円売却※1）
- 今後も2026年度までに**純資産対比15%**、2030年までに**純資産対比10%**を目安に取り組みを行っていく
- 2025年7月には66億円の自己株式の取得を実施。資本効率化も進めていく。

政策保有株式　純資産比率



■自己株式取得実績

取得時期	2024年11月	2025年7月
取得株数（株）	7,398,900株	6,041,100株
発行済み株式数（自己株式を除く）に対する割合	3.5%	2.9%
取得総額(億円)	85億円	66億円

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	26中期	30年目標
銘柄数※1(上場株式)	42	43	40	35	29	25	24	**22**		
保有株式額※1(億円)	937	661	1,000	933	989	1,093	830	**925**		
純資産額※2(億円)	3,181	3,091	3,394	3,650	4,055	4,573	4,691	**5,135**		

資産効率化へ向けて政策保有株式の縮減を推進

※1 みなし保有株式を含む
※2 IFRSでは「資本合計」

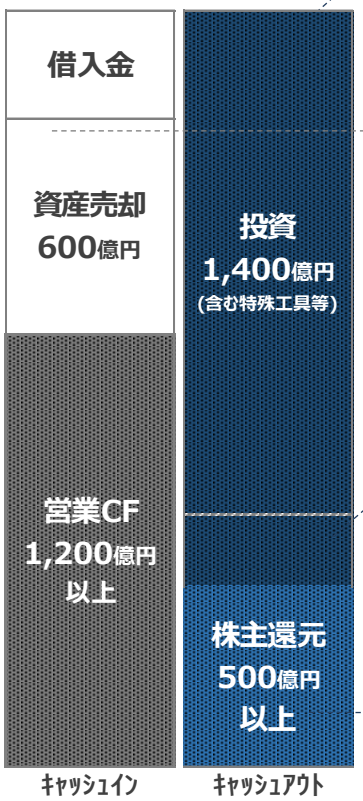
自己株式取得額	24年11月 85億円	25年7月 66億円

■ キャッシュアロケーション

- Cash-IN　安定した利益により営業CFを確保。資産売却の促進等も検討する
- Cash-OUT　戦略投資を推進し、維持更新投資案件は厳選。株主還元強化を図る

２３中期　実績
（3カ年累計・日本基準）

（2025年10月公表）
２６中期再設計
（3カ年累計・IFRS）



成長市場製品への戦略投資
合理化・省エネ投資
＜戦略投資＞
・高合金プロセス改革プロジェクト
・高機能ステンレス鋼、など
・戦略投資推進中
・維持更新投資は生産動向を踏まえて実施

資産売却の推進
・政策保有株式、ノンコア資産(不動産等)の資金化を積極的に推進
・政策保有株式の縮減計画

	25年度実績	26年度計画	2030年目標
純資産比率	**18.0%**	**15%以下**	**10%**

経営基盤の強靭化
・人的資本投資
・ＤＸ推進の加速
株式会社大同ＩＴソリューションズを吸収合併
（2027年1月予定）
企画・意思決定から実行までを一体で推進できる体制を構築

株主還元
・連結配当性向30%以上
・下限指標を**DOE2.5%**で設定
26年度年間配当は**増配の見通し**
年間配当：25年度**49円**→26年度**52円**/株
・自己株式取得を実施
24年度85億円、25年度66億円

■ ありたい姿と経営目標

2030年 “ありたい姿”

高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、
サステナブル社会の実現に貢献する

26中期 経営方針 行動方針

社会経済・産業構造の変化を事業好機とし、事業ポートフォリオの変革を遂行し、
新たなビジネス・ドメイン（顧客×提供価値×手段）で持続的な利益成長を実現する

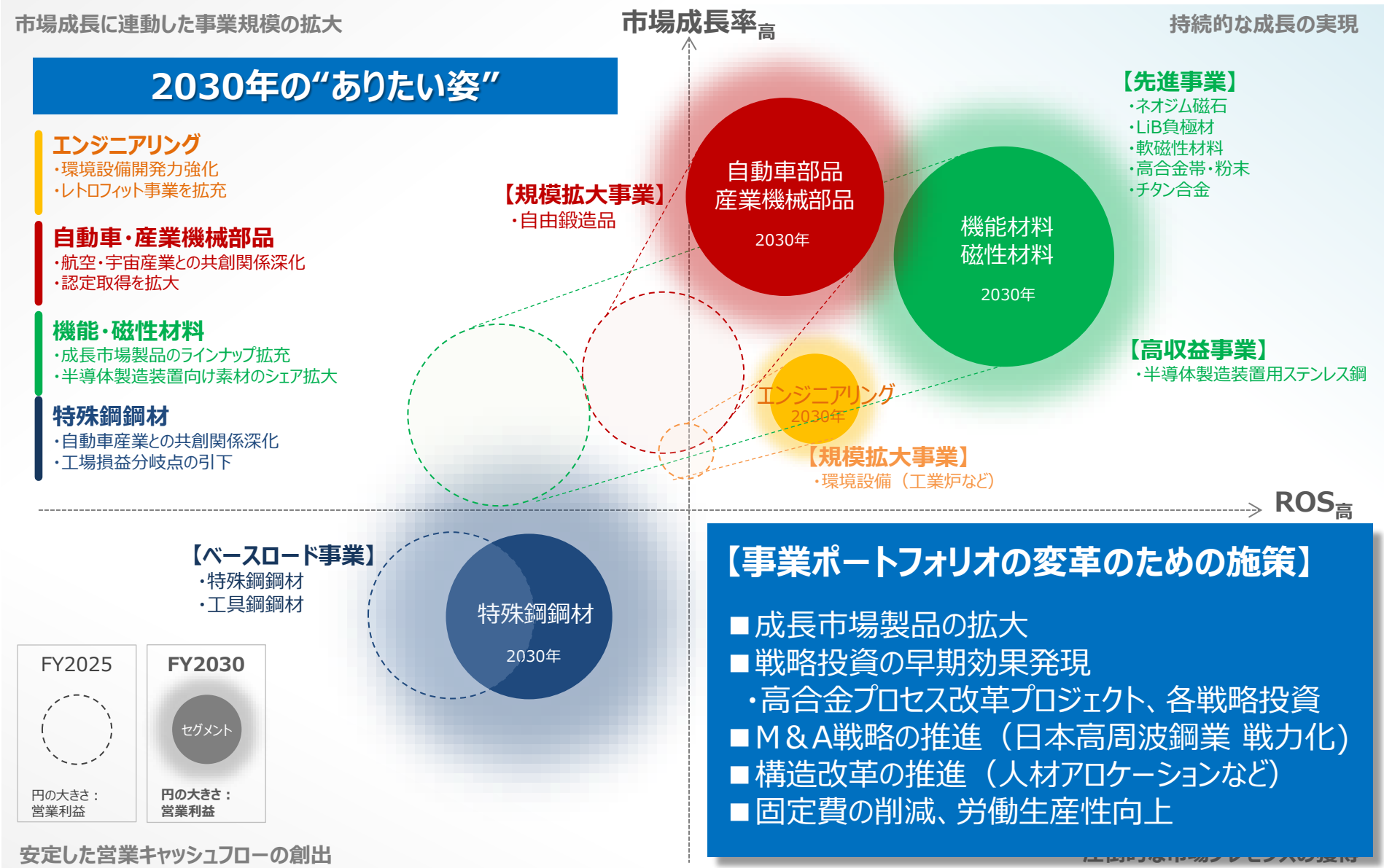
「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強靭化」「ESG経営の高度化」

目指すべき経営指標

営業利益 600億円以上	■事業P/F変革（成長市場製品拡大） ■戦略投資の早期効果発現（高合金プロなど） ■M&A戦略（日本高周波鋼業 戦力化） ■構造改革（人材アロケーションなど） ■固定費の削減、労働生産性向上
ROE 9%以上	■資産売却の促進（政策保有株式・不動産など） ■株主還元の安定化（下限DOE導入） ■株主資本コントロールの実施（自己株式の取得）
PBR 1.0以上	■サステナビリティ経営の高度化 ■ガバナンスの改善 ■ステークホルダーコミュニケーションの強化 （国内外の投資家との接点づくり拡大）

参考資料

■ 事業ポートフォリオの変革による利益成長



【事業ポートフォリオの変革のための施策】

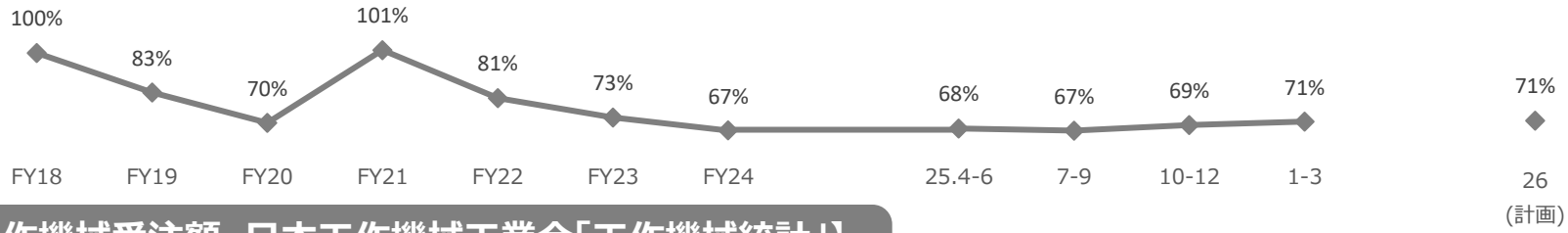
- ■成長市場製品の拡大
- ■戦略投資の早期効果発現
  - ・高合金プロセス改革プロジェクト、各戦略投資
- ■M＆A戦略の推進（日本高周波鋼業 戦力化）
- ■構造改革の推進（人材アロケーションなど）
- ■固定費の削減、労働生産性向上

※レトロフィット：既存設備を改造して最新技術を取り込むこと、 CN：カーボンニュートラル、 CE：サーキュラーエコノミー、 LiB負極材：リチウムイオン電池用負極材

■ 産業機械関連の需要動向

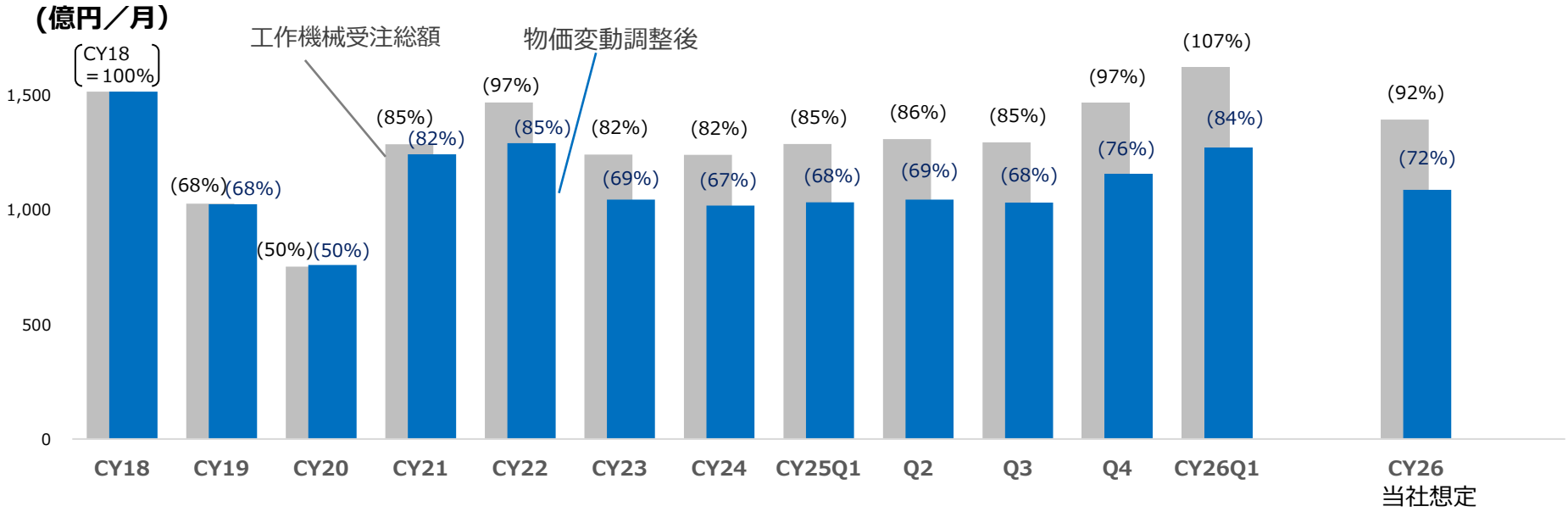
➢ 産業機械向け（構造用鋼）の需要は、現地調達や中国メーカーの台頭により国内生産水準は低迷も、26年度以降緩やかな回復が期待される

当社の産業機械向け（構造用鋼）受注推移（2018年度＝100）



【工作機械受注額　日本工作機械工業会「工作機械統計」】

( ) 内は18年度対比変化率を示す



工作機械受注額：一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」より当社作成
物価変動調整後：工作機械受注総額に日本銀行の「企業物価指数（2020年基準）」を加味し算定

■ ステンレス鋼の需要動向

	25年度下期実績	26年度計画
自動車 産業機械向け他	**25年度上期対比増加** HDDは上期に引き続き堅調。**プラント向けなどの拡販効果発現**で受注数量増加。 自動車需要は横ばい	**25年度対比拡販により数量増加の計画** 産業機械向けのベース受注は緩やかな回復を想定。プラント向け拡販効果拡大により数量は25年度下期対比増加する計画
半導体製造 装置向け	**25年度上期を下回る水準** 売上ﾍﾞｰｽでは、25年度下期は一時的に在庫調整の影響で25年度上期対比減少。ただし、**26年1-3月以降、受注増加傾向**	**AI用途拡大　25年度対比数量増加の計画** 26年1-3月以降の受注増加。業績予想値には足元の受注増加分を織込み。

図　ステンレス鋼受注推移(18年度=100)
除く半導体製造装置向け

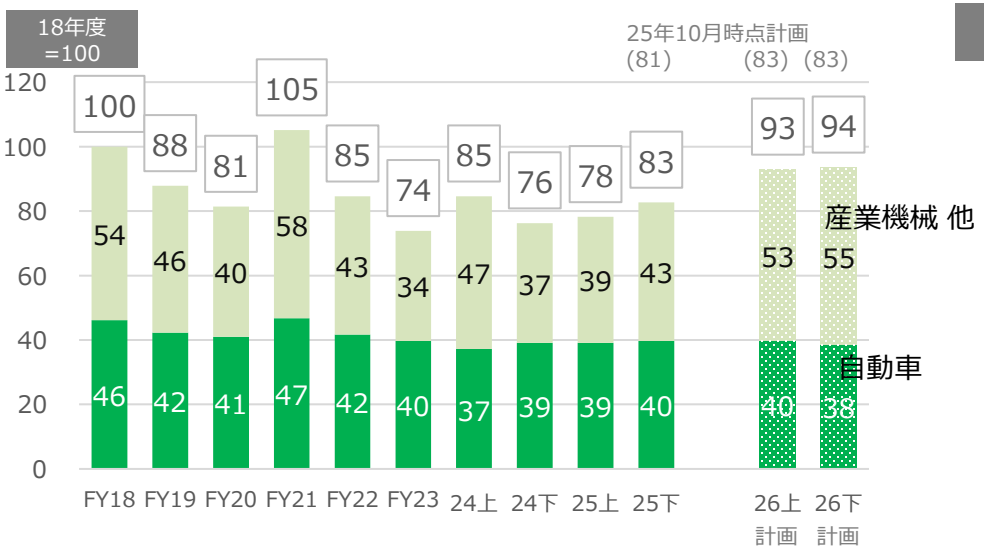
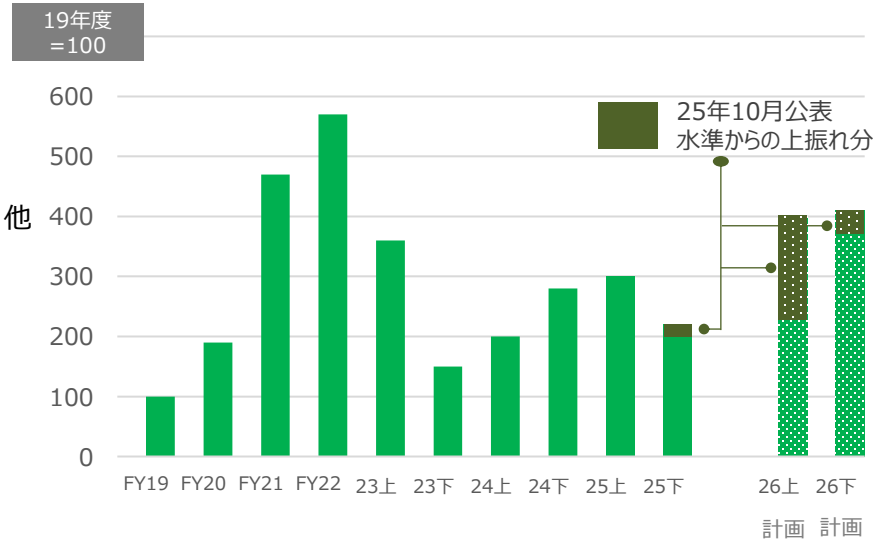


図　半導体製造装置向け素材売上数量想定
(19年度=100)



■「ESG経営の高度化」による企業価値向上

➢ 地球環境の保護を中心としたサステナビリティ経営の高度化、人的資本経営、ガバナンス強化に取組む

	活動実績・計画
E 地球環境の保護 (事業活動) (製品供給)	■ **大同グループCO2排出量削減推進** 〔目標:2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル〕 ・省エネ、CO2フリー電力で2025年度見込:**排出量34%削減** (2013年度対比) ・カーボンニュートラル工場化の推進 (2025年知多第2工場、2026年滝春テクノセンター) ■ **「大同グリーンスチール」ブランド化への取り組み** ・日本鉄鋼協会、普通鋼電炉工業会による「非化石電力鋼材の製品CFPガイドライン」策定に参画 ■ **生物多様性への取り組み** ・2026年自然共生サイト(クッチャロ自然の森だいどう、木曽駒高原カントリークラブ)取得へ取組み中 ■ **サステナビリティ貢献製品の拡大**(成長市場製品:クリーンエネルギー・CASE・半導体他) **・R7年度省エネルギー投資促進補助金の対象製品に当社エンジニアリング製品が採択** (炉体旋回式電気炉(STARQ)など12製品) ■ **CDP 気候変動および水セキュリティの両分野で2024年,2025年連続「A-」評価を獲得**
S 社会への責任と貢献	■ **『健康経営銘柄』 当社通算3回 (2021、2024、2026) 認定** グループ一体で健康経営を推進し認定多数 ホワイト500 (2社) 、健康経営優良法人 (4社) 、ﾈｸｽﾄﾌﾞﾗｲﾄ1000 (2社) ■ **エンゲージメントスコア可視化と向上 (従業員とのコミュニケーション)** 「安心して働ける職場」「働きやすい職場」「働きがいのある職場」肯定回答率 **25年度81.2%** 26年度 肯定回答率≧80%維持に向けた各種施策推進 ■ **「対話の場」 (25年度実績) 社長ｘ30歳代スタッフ計200名 合計25回 全事業所訪問** 26年度は対象層拡大 (スタッフ＆エキスパート) ｘ 回数増加により経営理念浸透を強化 ■ **労働生産性改善 (DX推進)** DX人材育成教育を実施 (データサイエンス教育、DXテーマ創出教育)
G ガバナンスの強化	■ **政策保有株式** 25年度165億円売却 ((政策保有株式／連結純資産) 18.0%) ■ **従業員「行動基準ガイドブック」** 海外主要拠点向け現地言語版拡大 (日本語、英語、中国語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、インドネシア語) ■ **グループ会社 贈収賄防止規定類整備**

社外からの評価

CDP
2026年1月に気候変動[A-]、水セキュリティ[A-]に**2年連続**認定されました

MSCI
2025年のMSCI ESGレーティングにおいて[A]の評価を受けました

S&P／JPX カーボン エフィシエント 指数

2018年から構成銘柄に選定されています

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
2024年1月から構成銘柄に採用されています

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2024年から構成銘柄に選定されています

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
MSCI日本株女性活躍指数 (セレクト)
MSCI日本株女性活躍指数(WIN&セレクト)の構成銘柄に2024年6月から採用されています

健康経営銘柄2026
2021年、2024年に続き3度目（グループでは3年連続）の選定

健康経営優良法人（ホワイト500）
2026年に、3年連続で『健康経営優良法人（ホワイト500）』に認定（通算7度目）

子育てサポート企業「くるみん」

2022年に、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を受けました。2017年、2019年に引き続き3回連続の取得となります

あいち生物多様性企業認証

2022年に『あいち生物多様性認証企業』に認定されました

イニシアティブへの参画（主なもの）

UNGC/GCNJ

2023年7月、国連が提唱し、持続可能な成長の実現を目指す世界的な取り組みである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に賛同する署名を行い、UNGCの理念・ミッションを日本国内で遂行する組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入しました

経済産業省「GXリーグ」

経済産業省主導による産官学の協働を通じた2050年のカーボンニュートラル社会の実現と経済社会システム全体の変革に向けて、2023年度より本格稼働した「GXリーグ」に参画しています

TCFD

2021年11月にTCFD提言への賛同を表明し、当社の活動による気候変動への影響について情報開示を行っています

(一般社団法人)日本経済団体連合会「2030年30%へのチャレンジ」

日本経済団体連合会が提唱する「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています

TNFD

2025年3月にTNFD提言への賛同を表明し、当社の活動による自然環境や生物多様性への影響について情報開示を行っています

環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」

2022年9月に環境省を含めた産官民17団体により設立された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています

■ 営業利益の調整項目推移

（億円）

		2025年度					2026年度		
		上期	3Q	4Q	下期	通期	上期	下期	通期見通
営業利益		185	127	109	236	421	210	190	400
調整	特別損益	3	0	-49	-49	-46	-7	0	-7
	為替差損益	-1	-7	-2	-9	-10	0	0	0
	在庫評価損益	-5	-1	-1	-2	-7	-3	1	-2
	環境費用引当	18	0	9	9	27	3	1	4
	固定資産税（平準化）	-15	-7	23	16	1	-16	16	0
	有給休暇引当	0	0	13	13	13	0	6	6
	合計	0	-15	-7	-22	-22	-23	24	1
調整後営業利益		185	112	102	214	399	187	214	401

■ 営業利益の調整項目推移（セグメント別）

特殊鋼鋼材

（億円）

		2025年度					2026年度		
		上期	3Q	4Q	下期	通期	上期	下期	通期見通
営業利益		55	37	42	79	134	40	40	80
調整	特別損益	0	0	-33	-33	-33	0	0	0
	為替差損益	-1	-1	0	-1	-2	0	0	0
	在庫評価損益	1	0	0	0	1	-1	0	-1
	環境費用引当	5	0	4	4	9	1	1	2
	固定資産税（平準化）	-4	-2	6	4	0	-5	5	0
	有給休暇引当	0	0	4	4	4	0	2	2
	合計	1	-3	-19	-22	-21	-5	8	3
調整後営業利益		56	34	23	57	113	35	48	83

機能材料・磁性材料

（億円）

		2025年度					2026年度		
		上期	3Q	4Q	下期	通期	上期	下期	通期見通
営業利益		63	46	40	86	149	100	90	190
調整	特別損益	2	0	-18	-18	-16	-7	0	-7
	為替差損益	0	-2	0	-2	-2	0	0	0
	在庫評価損益	-5	-1	-1	-2	-7	-1	0	-1
	環境費用引当	2	0	4	4	6	1	1	2
	固定資産税（平準化）	-5	-3	8	5	0	-6	6	0
	有給休暇引当	0	0	4	4	4	0	2	2
	合計	-6	-6	-3	-9	-15	-13	9	-4
調整後営業利益		57	40	37	77	134	87	99	186

自動車部品・産業機械部品

（億円）

		2025年度					2026年度		
		上期	3Q	4Q	下期	通期	上期	下期	通期見通
営業利益		36	28	18	46	82	50	40	90
調整	特別損益	1	0	0	0	1	0	0	0
	為替差損益	0	-2	-2	-4	-4	0	0	0
	在庫評価損益	0	-1	0	-1	-1	0	0	0
	環境費用引当	10	0	3	3	13	0	1	1
	固定資産税（平準化）	-4	-2	6	4	0	-4	4	0
	有給休暇引当	0	0	3	3	3	0	1	1
	合計	7	-5	10	5	12	-4	6	2
調整後営業利益		43	23	28	51	94	46	46	92

エンジニアリング

（億円）

		2025年度					2026年度		
		上期	3Q	4Q	下期	通期	上期	下期	通期見通
営業利益		13	7	6	13	26	5	5	10
調整	特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0
	為替差損益	0	0	0	0	0	0	0	0
	在庫評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境費用引当	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税（平準化）	-1	0	1	1	0	0	0	0
	有給休暇引当	0	0	1	1	1	0	0	0
	合計	-1	0	2	2	1	0	0	0
調整後営業利益		12	7	8	15	27	5	5	10

■ セグメント別調整後営業利益推移

（億円）

	2025年度					2026年度		
	上期	3Q	4Q	下期	通期	上期	下期	通期見通
特殊鋼鋼材	56	34	23	57	113	35	48	83
機能材料・磁性材料	57	40	37	77	134	87	99	186
自動車部品・産業機械部品	43	23	28	51	94	46	46	92
エンジニアリング	12	7	8	15	27	5	5	10
流通・サービス	17	8	6	14	31	14	16	30
合計	**185**	**112**	**102**	**214**	**399**	**187**	**214**	**401**

■ Fact Book 業績のハイライト

1．業績のハイライト

連 結

（百万円）

	日本基準 ←		→ IFRS			日本基準 ←		→ IFRS		
	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	21/9	22/9	23/9	24/9	25/9
売上高・売上収益	529,667	578,564	578,564	574,945	578,129	255,224	281,857	287,235	283,439	284,499
営業利益	36,982	46,986	42,250	39,408	42,081	19,156	23,225	17,695	18,258	18,464
経常利益	39,200	48,122	—	—	—	20,556	24,092	—	—	—
税引前利益	40,746	49,363	45,068	42,653	44,756	20,132	23,686	18,973	19,608	19,650
当期純利益	26,894	36,438	30,555	28,314	32,605	12,840	18,294	11,757	12,152	12,937
研究開発費	5,785	6,255	6,567	6,596	6,623	2,694	3,092	3,095	3,223	3,246
設備投資額(計画)	25,500	34,900	34,300	68,300	31,200	13,150	9,000	9,000	42,000	12,000
設備投資額(工事)	21,027	24,284	36,910	46,858	53,152	10,172	11,077	15,409	18,363	26,354
減価償却費	26,797	26,054	29,764	30,265	31,129	13,469	12,988	14,923	14,832	15,203
金融収支	1,326	1,544	1,936	2,026	1,400	693	828	965	1,085	902
総資産	728,187	773,851	788,734	782,974	856,380	686,373	757,206	793,722	794,051	802,544
自己資本	329,713	368,718	418,562	429,278	472,565	315,674	343,043	382,345	423,102	437,407
有利子負債	229,090	236,761	176,235	176,848	181,761	210,608	250,076	232,610	198,193	175,717
従業員数（人）	12,605	12,422	11,941	12,054	12,729	12,838	12,668	12,096	12,162	12,155
ROA(%)	5.6	6.4	5.8	5.4	5.5	6.1	6.5	4.8	5.0	5.0
ROE(%)	8.5	10.4	7.9	6.7	7.2	8.3	10.9	6.4	5.8	6.0
連結子会社数	62	63	64	63	67	65	62	64	64	63
(持分法適用会社外数)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(9)	(8)	(8)	(8)	(8)

＊減価償却費は長期前払費用含まず。

＊当期純利益は日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。IFRSでは「親会社の所有者に帰属する当期利益」

■ Fact Book セグメント別売上収益・営業利益

2. セグメント別売上高、営業利益

連 結

＜新セグメント(12年4月～)＞　　日本基準 ←　→ IFRS　　（億円）

		22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
特殊鋼鋼材	売上高	1,978	2,148	2,187	2,101	2,078
	営業利益	38	98	137	121	134
機能材料・磁性材料	売上高	1,976	2,197	2,024	2,009	1,998
	営業利益	267	243	103	110	149
自動車部品・産業機械部品	売上高	925	1,012	1,050	1,130	1,179
	営業利益	50	82	57	113	82
エンジニアリング	売上高	182	190	231	241	266
	営業利益	▲ 13	14	22	22	26
流通・サービス	売上高	236	239	294	268	260
	営業利益	28	33	104	28	30
合計	売上高	5,297	5,786	5,786	5,749	5,781
	営業利益	370	470	423	394	421

日本基準 ←　→ IFRS　　（億円）

		21/4-9	21/10-3	22/4-9	22/10-3	23/4-9	23/10-3	24/4-9	24/10-3	25/4-9	25/10-3
特殊鋼鋼材	売上高	932	1,046	1,028	1,120	1,086	1,101	1,055	1,046	1,000	1,078
	営業利益	15	23	42	56	63	74	61	60	55	79
機能材料・磁性材料	売上高	948	1,028	1,096	1,101	1,023	1,001	1,001	1,008	968	1,030
	営業利益	139	128	134	109	50	53	51	59	63	86
自動車部品・産業機械部品	売上高	465	460	495	517	511	539	537	593	592	587
	営業利益	31	19	34	48	32	25	49	64	36	46
エンジニアリング	売上高	87	95	83	107	110	121	106	135	142	124
	営業利益	▲ 7	▲ 6	4	10	10	12	8	14	13	13
流通・サービス	売上高	120	116	117	122	142	152	135	133	143	117
	営業利益	14	14	18	15	22	82	14	14	18	12
合計	売上高	2,552	2,745	2,819	2,967	2,872	2,914	2,834	2,915	2,845	2,936
	営業利益	192	178	232	238	177	246	183	211	185	236

（注記）

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。